

文化庁委託事業

「令和元年度日本語教育総合調査」

～大学における日本語教師養成課程について～

報告書

令和2年3月



イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社

Innovation Design & Technologies, Inc.

目 次

I	調査概要	1
1	調査目的	2
2	調査内容	2
2-0	有識者会議の設置	2
2-1	大学や短期大学で行われている日本語教師養成課程の実態に関するアンケート調査	2
2-2	通信による日本語教師養成課程を有する大学等に対するヒアリング調査	3
3	調査結果概要	4
3		4
3-1	日本語教師養成課程を有する大学・短期大学に対するアンケート調査結果	4
3-2	通信による日本語教師養成課程を有する大学等に対するヒアリング調査	12
II	調査結果	13
1	大学や短期大学で行われている日本語教師養成課程の実態に関するアンケート 調査結果	14
1-1	「日本語教師養成課程の有無」に関する予備調査結果	14
1-2	「日本語教師養成課程を有すると想定される」大学・短期大学に対する本調査結果	16
2	通信制の日本語教師養成課程に関するヒアリング調査結果	25
2-1	愛知産業大学短期大学 通信教育部	25
2-2	大手前大学 通信教育部 現代社会学部 現代社会学科	31
2-3	創価大学 通信教育部 文学部	38

I 調査概要

1 調査目的

我が国の在留外国人が平成2年末の約108万人から令和元年度末の約293万人となるとともに、平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、平成30年11月には約26万人と大幅に増加しており、その学習目的も多様化している。このような状況に適切に対応した日本語教育施策の展開が求められている。

このため、国内における外国人に対する日本語教育について多様な視点から総合的に調査・分析し、今後の日本語教育の在り方を検討する上での基礎資料を作成する。

令和元年度は、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会において、日本語教師の日本語教育能力の判定について議論されていることから、それに関連して、大学（大学院含む。以下同じ。）や短期大学を対象として、日本語教師養成課程の実態について調査し、現状を把握することを目的とする。

主な調査の観点は、日本語教師養成課程の内容、担当教員の背景、通信による日本語教師養成課程の実態とする。

2 調査内容

2-0 有識者会議の設置

- 本調査研究の遂行にあたっては、日本語教育に関する研究者等によって構成される有識者会議を設置して、審議を行いながら進めた。有識者会議構成委員は以下のとおり。

【有識者会議委員】

インターカルト日本語学校 学校長	加藤 早苗氏
日本国際教育支援協会 日本語試験センター 試験開発グループリーダー併任作題主幹	川端 一博氏
広島大学大学院 教育学研究科 教授	永田 良太氏
文化外国語専門学校 副校長	西村 学氏
人間文化研究機構 国立国語研究所 日本語教育研究領域 教授	野田 尚史氏

2-1 大学や短期大学で行われている日本語教師養成課程の実態に関するアンケート調査

(1) 「日本語教師養成課程の有無」に関する予備調査

- 実施期間：令和元年8月1日～11月18日
- 対象：国内大学（大学院を含む）及び短期大学の内「日本語教師養成課程の有無が不明」の大学590機関、短期大学335機関、計925機関
*Webサイト等、公開情報にて確認できた「日本語教師養成課程を有しているとあらかじめ想定される」大学・短期大学への予備調査は実施していない。
- 方法：eメールによる調査票の発送（一部郵送による調査票の発送）及び回答票回収を原則とする。
- 回収数：大学460機関（回答率78.0%）、短期大学184機関（回答率54.9%）
- 調査項目：
 - 「日本語教師養成課程」の有無について
 - 「日本語教師養成課程」が「無」の場合の今後の養成課程設置の可能性について
 - 「日本語教師養成課程」が「有」の場合の具体的な「日本語教師養成課程」に関する関連情報について

(2) 「日本語教師養成課程を有すると想定される」大学・短期大学に対する本調査

- 実施期間：令和元年9月2日～12月27日
- 対象：国内大学（大学院を含む）及び短期大学の内「日本語教師養成課程を有すると想定される」大学及び短期大学計192機関
- 方法：eメールによる調査票の発送及び回答票回収を原則とする。
- 回収数：186機関（回答率96.9%）、293養成プログラム

■ 調査項目：

- i. 日本語教師養成課程の基本事項
(機関種別, 通学・通信制の別, 実施部署, 名称, 設置年度, 定員, 養成・研修講座の種別, 修了に必要な単位数, 修了要件) について
- ii. 通信制養成課程について
(通信教育の授業方法, 受講期間, 学習状況の把握方法, 質問への回答方法, 学習評価方法)
- iii. 教育実習について
(実施状況, 授業見学や教壇実習等を実施する場所, 教壇実習の授業対象, 「教育実習」を実施していない場合はその理由について)
- iv. 平成30年度担当教員数(常勤・非常勤別) について
- v. 平成30年度の主たる担当教員のプロフィールについて
(職位, 研究領域, 日本語教師養成課程担当科目数, 外国人に対する日本語教育経験の有無, 日本語教師養成課程・420単位時間以上の日本語教師養成・研修等の受講歴について)
- vi. 平成30年度日本語教師養成課程・講座の受講者数について(出身国・地域別)
- vii. 平成30年度日本語教師養成課程・講座修了者の進路について
- viii. 「日本語教師【養成】における教育内容(3領域5区分16下位区分順50の必須の内容)」への対応状況について

2-2 通信による日本語教師養成課程を有する大学等に対するヒアリング調査

- 実施期間：令和元年8月29日～10月30日
- 対象：通信による日本語教師養成課程を有する大学・短期大学3機関
具体対象機関及び応対者は以下のとおり(機関名；五十音順)。
 - ✓ 愛知産業大学短期大学 通信教育部
 - 通信教育部長／国際コミュニケーション学科長 教授
 - 国際コミュニケーション学科日本語教育コース担当 准教授
 - 事務室長
 - ✓ 大手前大学 通信教育部 現代社会部 現代社会学科
 - 通信教育部長／現代社会学部 教授
 - 現代社会学部 教授
 - 通信教育部事務室 課長代理(室長代行)
 - 通信教育部事務室 課長代理
 - 通信教育部事務室 担当
 - ✓ 創価大学 通信教育部
 - 文学部学部長 教授
 - 文学部 教授
 - 文学部 教授
 - 日本語・日本語文化教育センター 副センター長 准教授
 - 通信教育部 大学事務局主事 事務長
 - 通信教育部 教務課 課長
 - 通信教育部 教務課 副主任

- 方法：訪問聞き取り調査

3 調査結果概要

3-1 日本語教師養成課程を有する大学・短期大学に対するアンケート調査結果*1

3-1-1 「日本語教師養成課程」の基本情報について

(1) 日本語教師養成課程を提供する機関種別プログラム割合

日本語教師養成課程の機関種別割合は、大学が87.4%、大学院11.9%、短期大学0.7%。

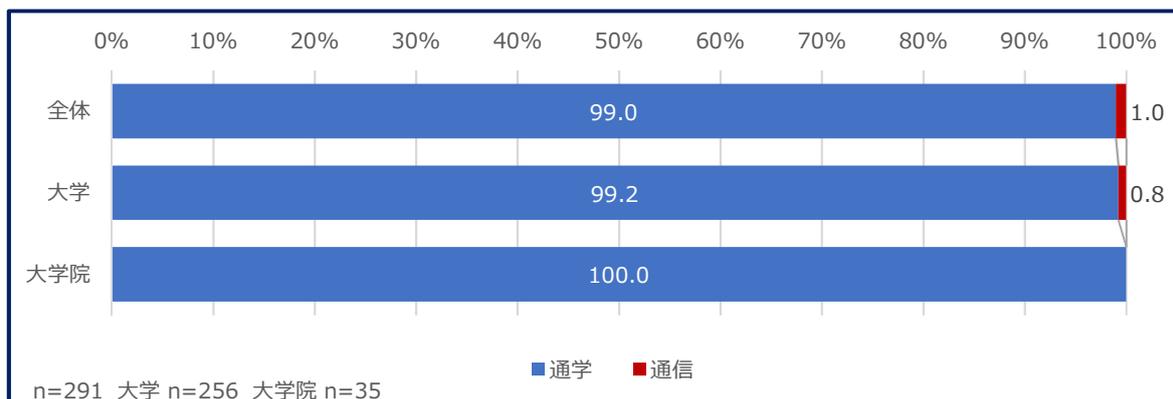
図1 日本語教師養成課程を提供する機関種別プログラム割合*2



(2) 「通学制」「通信制」養成課程の別

日本語教師養成課程のほとんどが通学制プログラムとなっており、通信制課程を有する大学は3校のみ(1.0%)。

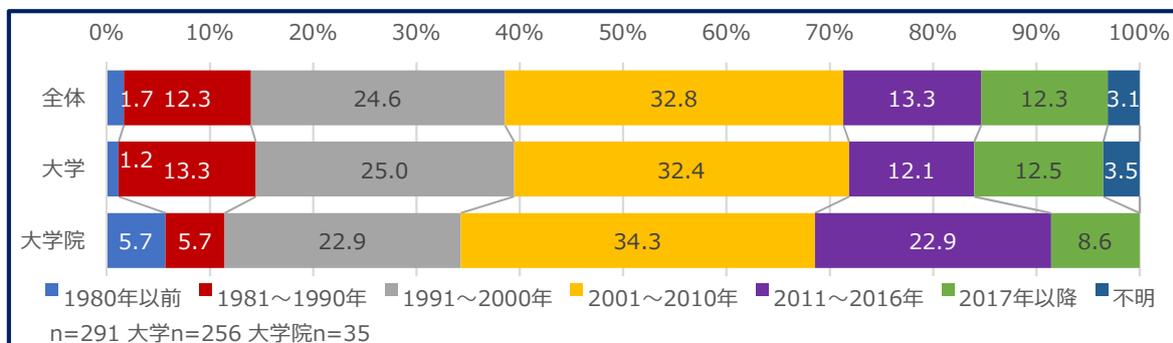
図2 「通学制」「通信制」養成課程の別



(3) 設置年度

養成課程全体の71.4%は2010年以前に設置。

図3 設置年度



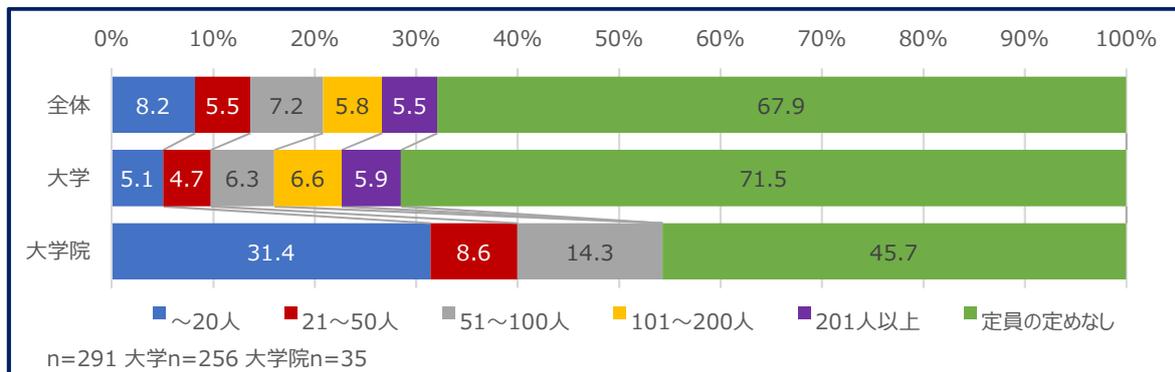
*1 「n」：サンプル数を示す。以下同じ。

*2 比率：比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が100%にならないことがある。以下同じ。

(4) 定員

日本語教師養成課程を実施しているプログラム全体のうち、32.1%が定員を設定。

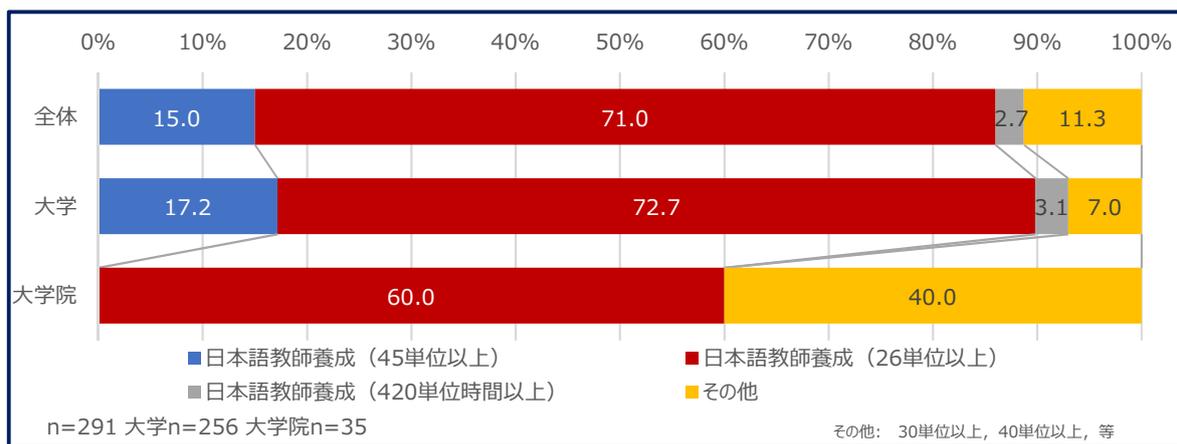
図4 定員



(5) 養成課程修了に必要な単位数

「日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得すること」を必須要件とするプログラムが86.0%。

図5 養成課程修了に必要な単位数*3



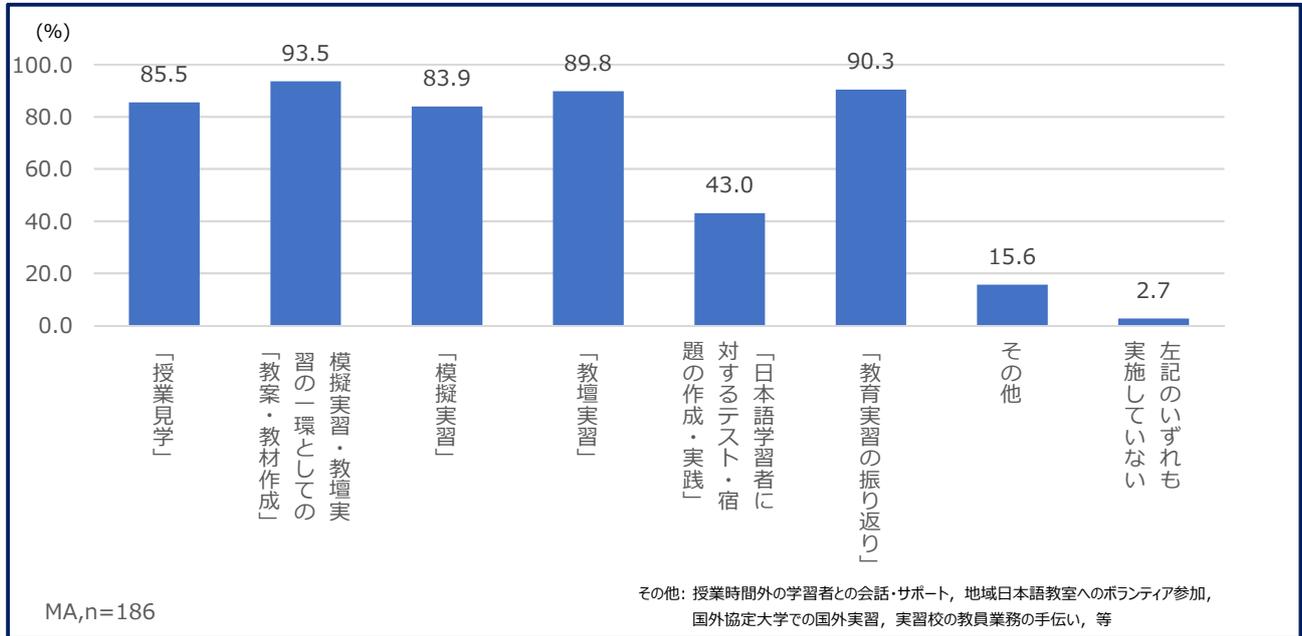
*3 日本語教師養成(420 単位時間以上): 科目等履修生制度, 社会人向け講座として提供するプログラム

3-1-2 「日本語教師養成課程」における「教育実習」について

(1) 「教育実習」の実施状況

「テスト・宿題の作成」を除き、教育実習関連内容は概ね80.0%以上の機関で実施。

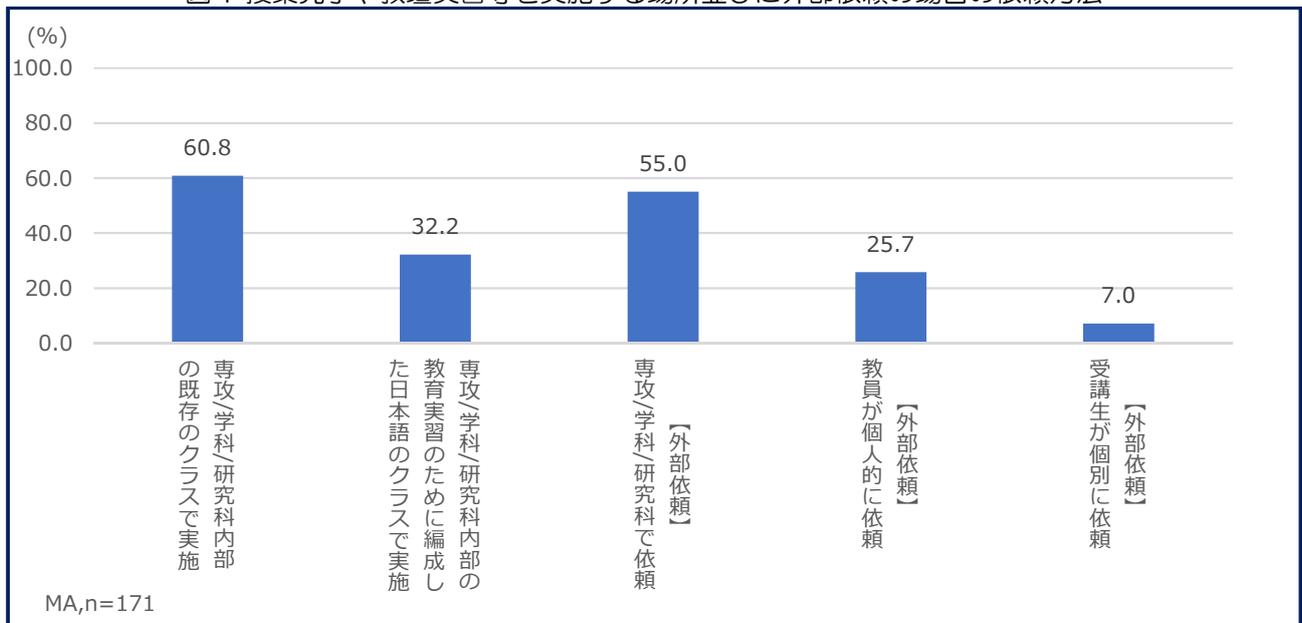
図6「教育実習」の実施状況*4



(2) 授業見学や教壇実習等を実施する場所並びに外部依頼の場合の依頼方法

「専攻・学科・研究科内部の既存クラスで実施」が60.8%, 次いで「【外部依頼】専攻・学科・研究科で依頼」が55.0%。

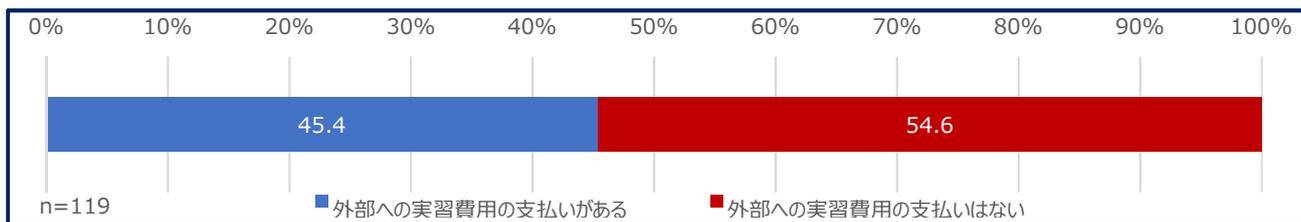
図7 授業見学や教壇実習等を実施する場所並びに外部依頼の場合の依頼方法



*4 「MA」：複数選択可の設問。以下同じ。

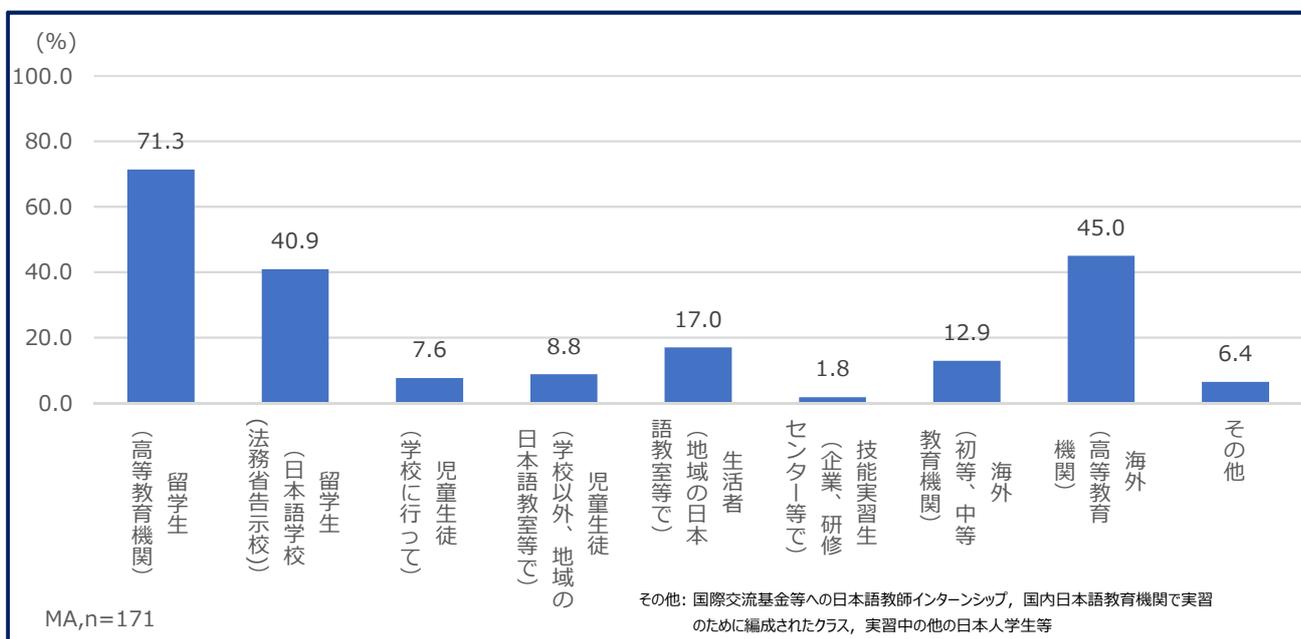
(3) (2)で外部に依頼する場合、実習費用支払いの有無
外部に依頼する場合、45.4%が実習費用を支払っている。

図8 外部依頼の場合の実習費用支払いの有無



(4) 教壇実習の授業対象
教壇実習対象は、「高等教育機関の留学生に対して」が71.3%、次いで「海外の高等教育機関」。

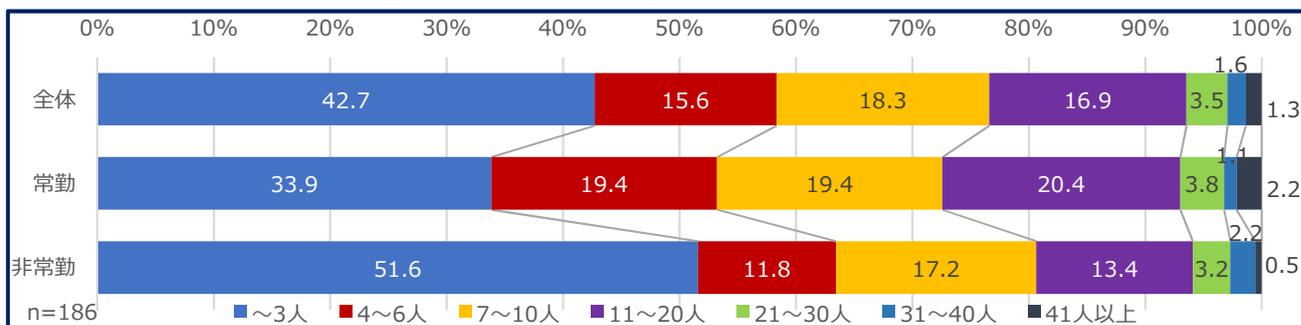
図9 教壇実習の授業対象



3-1-3 「日本語教師養成課程」における1大学当たりの2018年度「主担当教員数」について

主たる担当教員数6名以下の割合は、58.3%。

図10 1大学あたり常勤・非常勤教員数

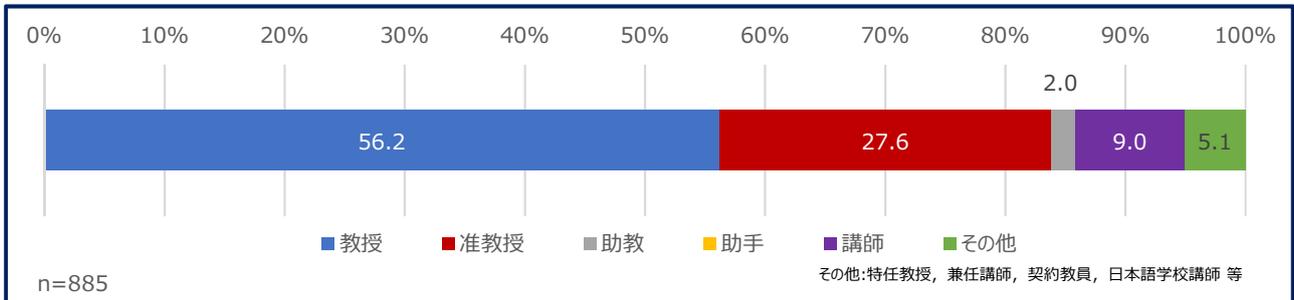


3-1-4 「日本語教師養成課程」における1大学当たりの2018年度「主担当教員のプロフィール」について

(1) 職位

主たる担当教員の職位は「教授（56.2%）」「准教授（27.6%）」「講師（9.0%）」と続く。

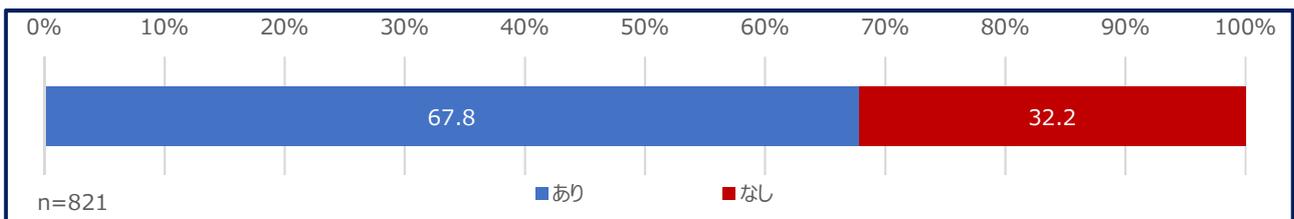
図 11 主たる担当教員の職位



(2) 外国人に対する日本語教育経験の有無

外国人に対する日本語教育経験のある主担当教員は67.8%。

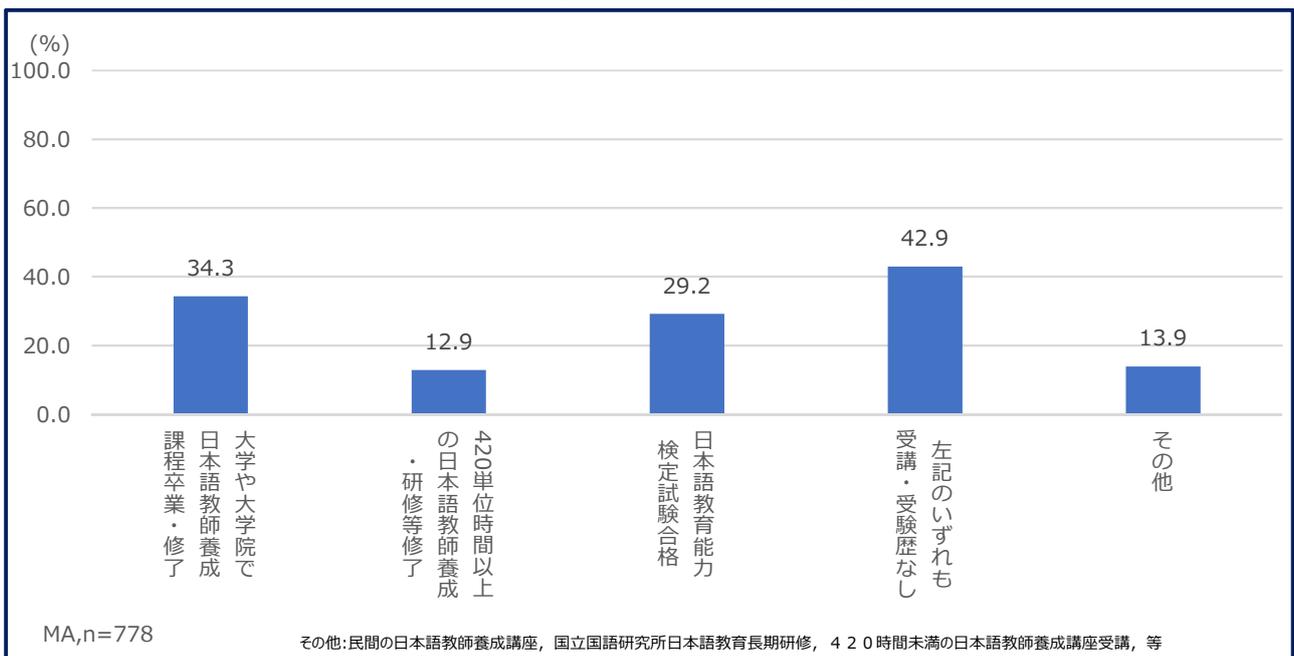
図 12 外国人に対する日本語教育経験の有無



(3) 日本語教師養成課程・研修等の受講歴

「日本語教師養成課程卒業・修了」が34.3%、次いで「日本語教育能力検定試験合格」が29.2%。

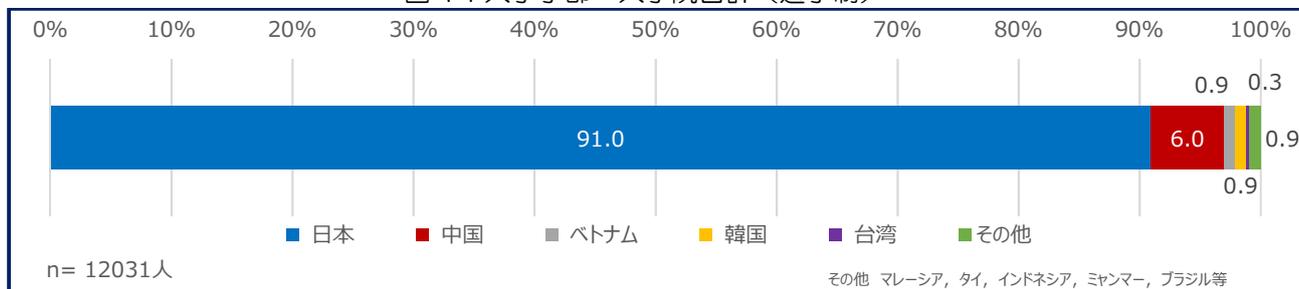
図 13 日本語教師養成・研修等の受講歴



3-1-5 「日本語教師養成課程」における2018年度の「受講者数」について

(1) 大学学部・大学院合計（通学制）
日本人学生が全体の91.0%。

図 14 大学学部・大学院合計（通学制）



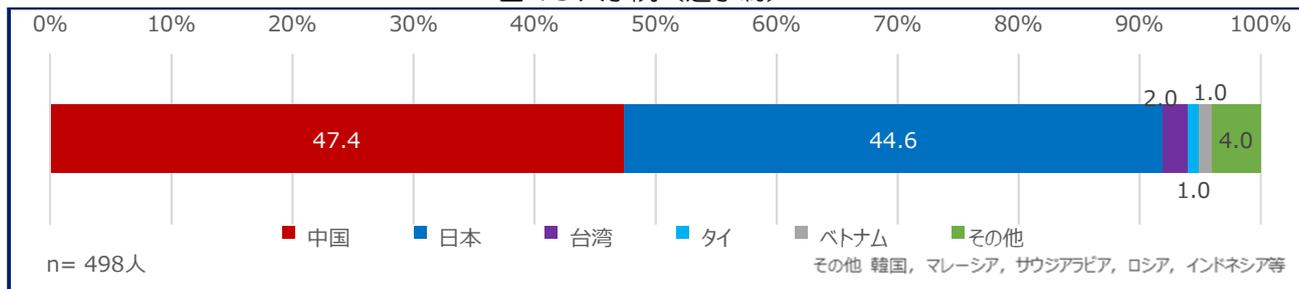
(2) 大学学部（通学制）
学部においては、日本人学生が全体の93.0%。

図 15 大学学部（通学制）



(3) 大学院（通学制）
大学院においては、中国人学生が全体の47.4%、次いで日本人学生が44.6%。

図 16 大学院（通学制）



3-1-6 「日本語教師養成課程」における2018年度の「修了者の進路」について

(1) 大学学部（通学制）

学部卒業生の進路の多くは一般企業となっている。

図 17 大学学部（通学制）

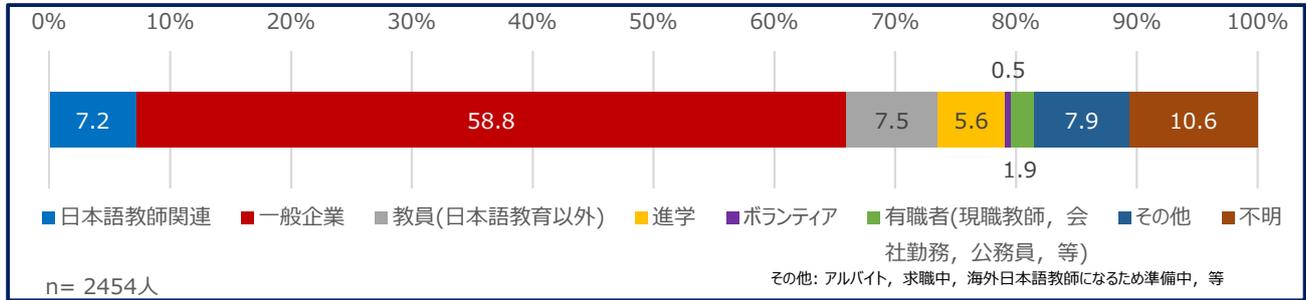
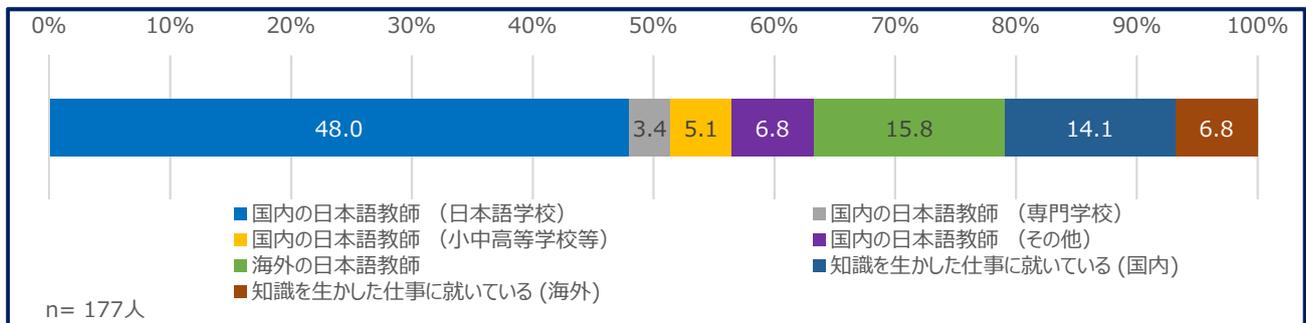


図 18 大学学部（通学制）日本語教師関連の内訳



(2) 大学院（通学制）

日本語教師関連が一般企業への就職者を超える状況。

図 19 大学院（通学制）

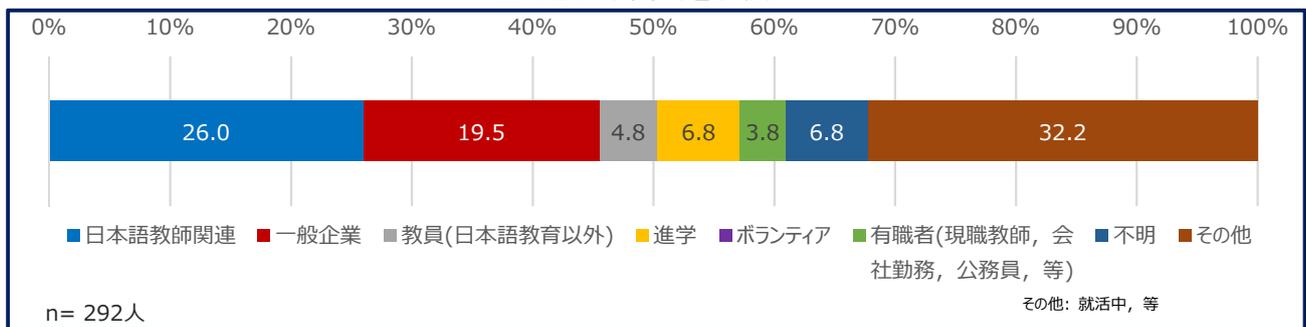
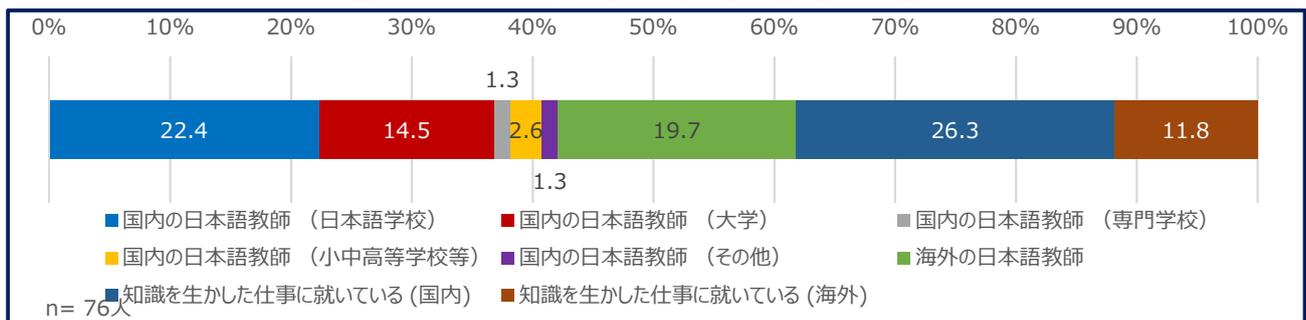


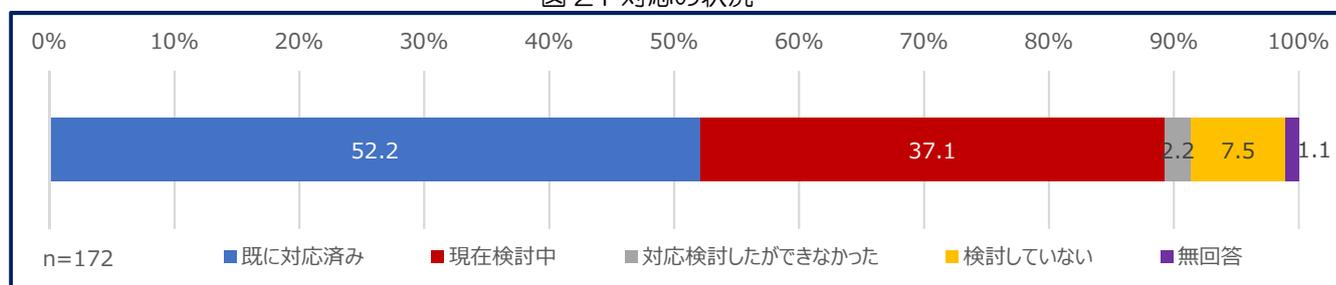
図 20 大学院（通学制）日本語教師関連の内訳



3-1-7 「日本語教師養成における教育内容（3領域5区分16下位区分順50の必須の教育内容）」への対応状況について

「日本語教師【養成】における教育内容（3領域5区分16下位区分順の必須の教育内容）（日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版（平成31年3月4日，文化審議会国語分科会）」への対応状況については、「既に対応済み」が52.2%、「現在検討中」が37.1%。

図 21 対応の状況



3-2 通信による日本語教師養成課程を有する大学等に対するヒアリング調査

大学名	基本情報（単位修得方法,基本事項）	通信制課程の特徴	評価・学習状況の把握方法等	学生からの質問への対応方法等	教育実習について	必須の教育内容への対応状況	担当教員	在籍学生の状況
愛知産業大学短期大学 通信教育部	<p><単位修得方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通信科目→レポートを提出して合格すると科目終末試験受験が可能。科目終末試験合格により2単位修得。 ● 通信科目（eラーニング）→自宅で学習し、レポートまたは小テストを提出して合格すると、科目終末試験の受験が可能。科目終末試験合格により2単位修得。 ● 面接（スクーリング）科目→会場で受講（原則3日間）し合格すると2単位修得。 <p><日本語教師養成課程の基本事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018年の法務省「日本語教育機関の告示基準解釈指針」の改正により、短期大学でも「日本語教員養成課程修了証明書」の発行が可能となり、2019年より日本語教員養成課程を設置。 ● 日本語教師養成課程に定員の定めなし。修了必要単位数は26単位。通信教育のみで実施。 ● 通信学習のため基本は自宅学習。スクーリング科目は、3日間で15コマの授業を実施。近畿大学と産業能率短大を参考に通信教育をスタート。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 正科生は所定の62単位以上を修得すると短期大学士の取得が可能。その後専攻科にて大学3～4年教育に相当するプログラムを修得することで、学位授与機構の学位授与試験の受験が可能となり、合格すると学士号が授与される。 ● 日本語教員養成課程設置後は、科目だけを履修する「科目等履修生」が増加。科目等履修生の場合、日本語教員養成課程修了証明書の取得が目的のため、5領域の中から必修科目を含めて26単位分修得し、学士であることを証明できれば日本語教員養成課程修了となる。 ● 学士を取得、あるいは既に学士を取得していれば、同学の日本語教員養成課程を修了することにより、法務省告示校における日本語教員の採用基準を満たす資格が得られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 単位修得のため科目終末試験合格が必要。 ● 科目終末試験は試験会場での受験と、「ASU通教オンライン」上での自宅受験が可能。 ● 学習状況の把握は、eラーニングの場合、年度末に成績一覧を出力して把握。 ● 科目等履修生は、卒業の延長申請が可能。延長分の年間の学費納入が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 質問への回答方法は、「ASU通教オンライン」、メール等で実施。 ● スクーリング期間中は授業時間を使って回答。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教壇実習と模擬実習を実施。教壇実習の修得を基本としている。いずれも3日間の演習で、土日と翌週の土曜日に行う。 ● 教壇実習では3日目の午後外国人留学生を入れて実施。教材は手作りとし、ICT活用は禁止。模擬実習ではICTを活用した教材も可能。 ● 授業見学は、韓国にある日本語学校で希望者のみ3日間実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既に対応済みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当教師は常勤の准教授1名以外に非常勤4名、計5名体制で運営。 ● 非常勤4名のうち2名がスクーリング担当、残り2名はレポートのみ担当。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最も多い3～40代女性と、定年退職者で二分される。 ● 受講者は日本全国からと、海外からの受講者もいる。 ● 日本語教育が目的の学生数は2018年度で76名程度と思われる。
現大前 社会大学 部 通信教育部 現代社会学科	<p><単位修得方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通信授業：教材とデジタル教材の併用学習履修登録→受講開始→確認テスト、課題等提出→単位修得試験（Web試験・レポート試験）→合格→単位修得 ● メディア授業（ライブ型）：学修日時を指定し双方向で授業指定の自宅等で、教員から直接受ける授業履修登録→事前学修→オンライン学修（リアルタイム）→単位修得試験（事後学修・課題提出等）→合格→単位修得 ● スクーリング（指定会場で教員より直接授業）履修登録→事前学修→スクーリング→単位修得試験（事後学修・課題提出等）→合格→単位修得 <p><日本語教師養成課程の基本事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通信制で4年制大学卒業の学士取得が可能。（卒業必要単位数に日本語教師養成課程27単位を含むことも可能） ● 学士保有者は科目等履修生として日本語教員養成課程の受講が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインの受講を主目的としているため、紙媒体の教材は補助教材として使用するのみ。 ● eラーニングが一般的になり、空間と時間にとらわれない良い部分を教育に生かしたい。オンラインとオフラインが融合した新しい形の大学を構想。 ● 教育実習以外の科目はオンライン学習のみで修了可能。 ● 法務省「日本語教育機関の告示基準」による日本語教員資格の要件を満たすことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習評価・状況把握は、Webベースで提出された課題をチェックして進行状況を確認し、8コマ・15コマ終了時に単位修得に関する試験を実施。 ● 単位修得試験の回答を時間内に行うことと、講義視聴ログによる学習姿勢、課題提出の内容を総合して評価を行っている。 ● 単位修得試験は「レポート」か、60分の「webテスト」のいずれかで行う。 ● 授業終了時に「課題レポート」と「確認テスト」を毎回実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生からの質問は「e-1-Campus」の「メッセージ」機能でテキストページのやり取りを行う場合と、直接電話で専門スタッフがその場で解決する場合とがある。 ● 授業に関する質問は、必ず「メッセージ」機能を用いてやり取りするよう徹底指導しており、大学サイドはその記録を残すようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育実習は完全対面授業。日本語学校での実習と、本学や会場を借りてスクーリング形式の実習とがある。1単位45時間、5日間コマ数25コマ、最低年2回、春・秋に実施。3クラス20名を同時に別の学校・施設を利用して行う。 ● 授業見学、教案作成、模擬実習の実施、教壇実習の実施、実習の振り返りを行っている。 ● 本学や会場を借りてのスクーリング形式の場合、学生の決めた単元について21分くらいの実施となる。 ● 日本語学校での教育実習は1週間連続で、概ね15～20人程度のクラスで実習を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化庁が提示した16項目については網羅しているが、その後提示された50の「必須の教育内容」については、あてはまっているかの検討作業をこれから行うところである。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通学、通信それぞれのメジャー教員（主任教員）を別個に配置し、各主任の方針でカリキュラムを組んでいる。 ● 通信制においては、非常勤の講師にも担当を依頼。教育実習は3名の専任教員が中心となり実習を行っている。それ以外の科目は非常勤の教師が指導を行っている科目もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受講者数は、定員165名中昨年度実績97名となる。 ● 近年は20代が2割程度と若干入学からコース修了までの基本情報増加傾向。大半が20代、30代、40代で、高齢者は比較的少ない。 ● 60代以降の学生が少ないのは、パソコンを用いた完全オンライン授業の実施とも関連の可能性が有る。 ● 有職者が7～8割を占めている。
創価大学 通信教育部	<p><単位修得方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自宅で学ぶテキスト学習レポート作成→提出→教員によるレポート添削→レポート合格→試験会場で科目試験受験→科目試験合格※レポートおよび科目試験に合格して単位を修得 ● 講義で学ぶスクーリング学習スクーリング受講申し込み→メディア授業受講（5コマ）→学習報告書作成（1コマ）→スクーリング会場で受講→最終日スクーリング試験に合格して単位を修得 <p><日本語教師養成課程の基本事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018年に通信教育学部に「日本語教師養成課程」を設置。それ以前の教育学部での日本語教師養成課程は通信教育部文学部で吸収し、現在新規募集は同文学部のみとなっている。過度期のため、通信教育部教育学部には過年度生が在籍しているため、2019年度までは通信教育部教育学部の日本語教員課程3年次編入を募集要項に記載しているが、それ以降の新規募集は行わない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同学では、法務省入国管理局が定めた「日本語教育機関の告示基準（第1条第1項第13号イ）」を満たした新基準カリキュラムを設置しており、必要単位数（45単位）を履修することにより、日本語教師を目指すことが可能。 ● 入学者定員は通信教育部文学部全体で750名。通信制は4年制学部モデル、主専攻副専攻の別はないが主専攻相当のものである。 ● 同学の通信教育は「テキスト科目」「スクーリング科目」「自由選択科目」で構成。 ● 科目等履修生は日本語教師養成課程の科目を一部履修はできるが、必要単位数をすべて履修することはできない。「教育実習」科目を受講するのに様々な要件が必要であり、カリキュラムも45単位分として組んでいる。科目等履修生制度ではその受講は重く、現時点では対応できない。科目等履修生も「教育実習」の履修ができないか検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年7回実施される試験で単位を修得する。 ● 「テキスト科目」は全科目、試験会場での受験。受験資格として、事前に定められた期日までのレポート提出が必要。 ● 「スクーリング科目」として「メディア授業（オンデマンド）」を開設。インターネット上ですべての授業を受講し、単位修得が可能。メディア授業（オンデマンド）の最後に最終試験を自宅で受験可能にしている。 ● 「顔認証・顔確認」システムを2019年度から導入。ログインや試験時の本人確認としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 質問等は基本的には「通教学生ポータルサイト」を経由して受け付けているが、郵送でも受け付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 初級レベル、中級レベルの教育実習を行っている。 ● 初日1コマ目の授業で初級文献の導入、中級文献の精読、指導案について講義をする。2コマ目から3～4名のグループで教案、指導案作成、2日目の朝から留学生に教壇実習を実施。9コマ目までは授業、9コマ目と10コマ目の間に修了試験を実施、10コマ目はレポート対応が中心となる。対面の授業終了後に、レポートとして指導案を作成し提出することで単位を修得。 ● 教育実習は年3回実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同学のカリキュラムは、以前文化庁で示された指針の段階から、充実したカリキュラムを組んでいるため、新たに設置が必要なものはなかった。13領域5区分16下位分順の必須の教育内容は全てに対応できている。 ● 他大学と比較してスクーリング科目が多く、半分近くがスクーリングになる。意欲的に勉強しようとする人にはできるだけ応えたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通学生の授業を行いながら通信生も指導する兼任であり、関係教員は全員兼任となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信教育部文学部初年度の1年次入学者は150～200名。この内、海外在住者は57名。 ● 編入学者は100名前後。 ● 過去5年の入学時年齢別構成では50、60代（50%以上）が圧倒的多数。30代以下が40代以上より少ない。有職者が地域貢献や次の職業として考える人が多い印象。 ● 男女比率は、女性76%、男性23%で女性が圧倒的に多い。

II 調查結果

1 大学や短期大学で行われている日本語教師養成課程の実態に関するアンケート 調査結果

本項では、大学や短期大学を対象として、日本語教師養成課程の実態について調査し、現状を把握するために行ったアンケート調査の集計結果を報告する。

1-1 「日本語教師養成課程の有無」に関する予備調査結果

「日本語教師養成課程の有無」に関する予備調査結果は以下のとおりである。

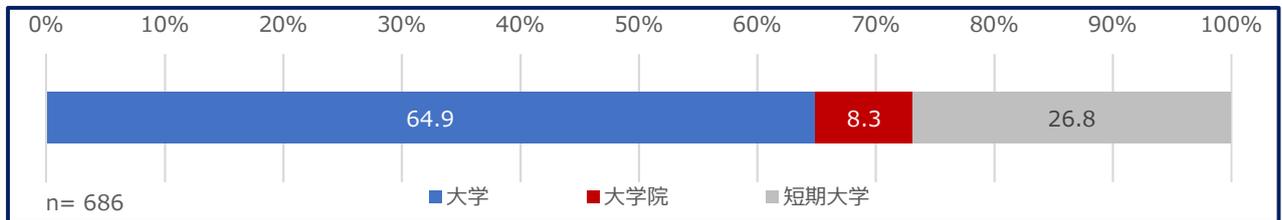
なお、Webサイト等、公開情報にて確認できた「日本語教師養成課程を有しているとあらかじめ想定される」大学・短期大学への予備調査は実施していない。

1-1-1 回答機関について

予備調査の回答機関の種別は、大学院を含む大学が73.2%、短大が26.8%である。

*Webサイト等、公開情報にて確認できた「日本語教師養成課程を有しているとあらかじめ想定される」大学・短期大学への予備調査は実施していない。

図 22 回答機関種別



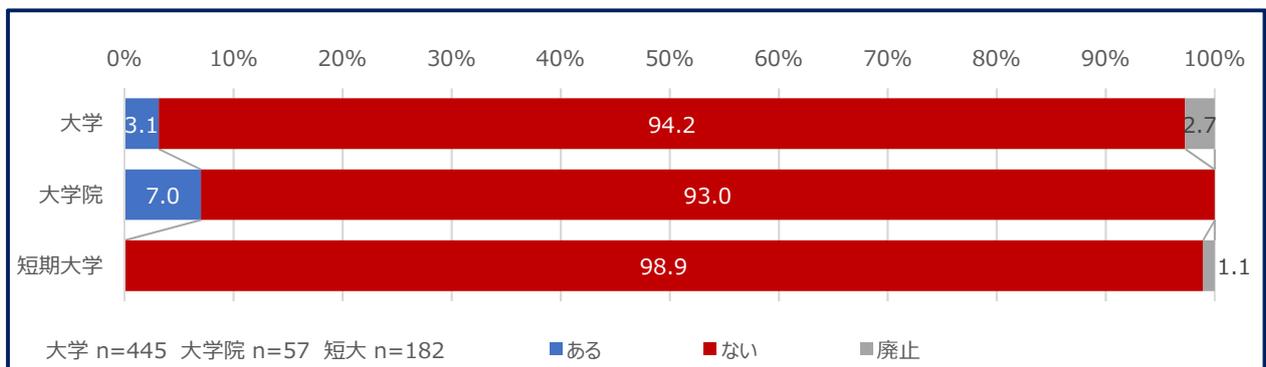
1-1-2 「日本語教師養成課程」の有無について

「日本語教師養成課程の有無が不明」の大学・短期大学に予備調査を実施した結果、大学では3.1%、大学院では7.0%が養成課程を有していることが判明した。これらの機関に対しては後述する本調査への回答を依頼した。

一方、大学のうち2.7%、短期大学の1.1%が養成課程を廃止している。

*Webサイト等、公開情報にて確認できた「日本語教師養成課程を有しているとあらかじめ想定される」大学・短期大学への予備調査は実施していない。

図 23 「日本語教師養成課程」の有無

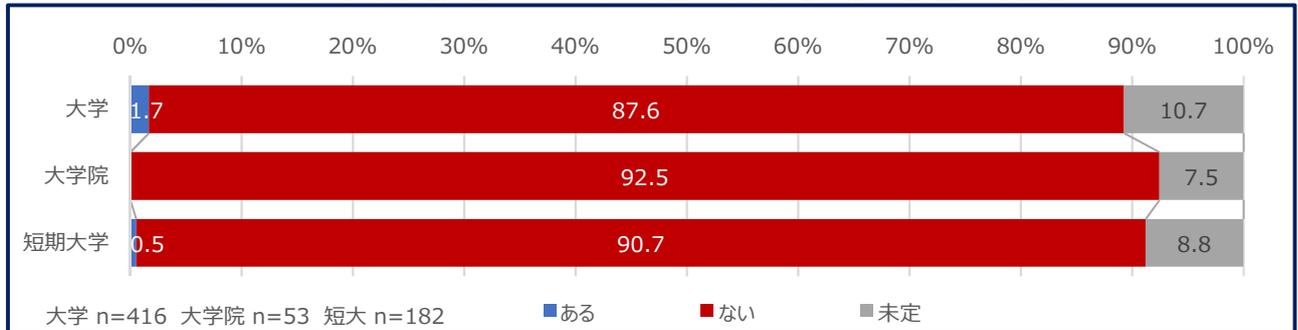


1-1-3 「日本語教師養成課程」が無い場合の今後の養成課程設置の可能性について

「日本語教師養成課程を有していない」と回答のあった大学・短期大学に対して今後の養成課程設置の可能性について回答を求めたところ、大学の1.7%（7校），短期大学の0.5%（1校）が新規に設置を検討中である。

*Webサイト等，公開情報にて確認できた「日本語教師養成課程を有しているとあらかじめ想定される」大学・短期大学への予備調査は実施していない。

図 24 「日本語教師養成課程」が無い場合の今後の養成課程設置の可能性

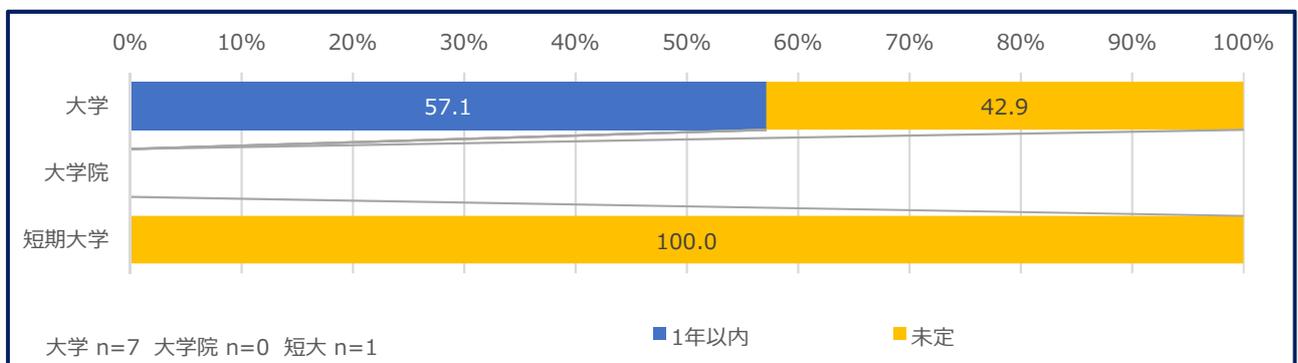


1-1-4 今後，日本語教師養成課程設置の可能性がある場合の具体的な設置時期について

1-1-3で新規に日本語教師養成課程を検討している大学・短期大学に対して具体的な設置時期を尋ねたところ，大学の57.1%（4校）が「1年以内」と回答。

*Webサイト等，公開情報にて確認できた「日本語教師養成課程を有しているとあらかじめ想定される」大学・短期大学への予備調査は実施していない。

図 25 今後，日本語教師養成課程設置の可能性がある場合の具体的な設置時期について



1-2 「日本語教師養成課程を有すると想定される」大学・短期大学に対する本調査結果

「日本語教師養成課程を有すると想定される」大学・短期大学に対する本調査結果は、以下のとおりである。

1-2-1 「日本語教師養成課程」の基本情報について

(1) 日本語教師養成課程を提供する機関種別プログラム割合

本調査において回答のあった日本語教師養成課程の機関種別割合は、大学が87.4%、大学院11.9%、短期大学0.7%となっている。

図 26 日本語教師養成課程を提供する機関種別プログラム割合

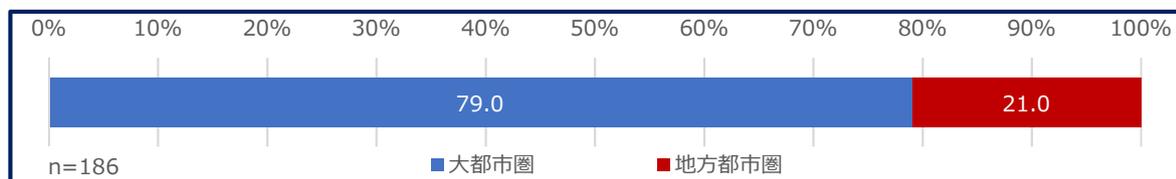


(2) 都市規模別日本語教師養成課程の開講機関状況

都市規模別の機関状況を見ると、大都市圏での開講が79.0%となっている。

※大都市圏の「中心市」は、東京都特別区、政令指定都市および人口50万以上の市と設定。

図 27 都市規模別養成課程の開講機関状況

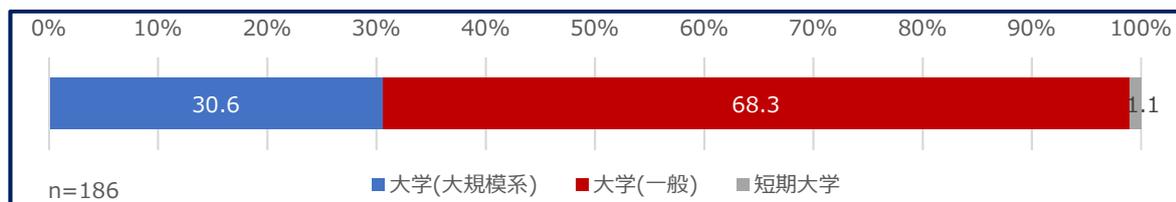


(3) 大学規模別日本語教師養成課程の開講機関状況

大学規模別の開講状況を見ると、大規模系大学（大学院含む）での開講が30.6%、その他の一般規模の大学（大学院含む）での開講が68.3%となっている。

※文科省・規模別大学一覧表（平成29年5月1日現在）、A（8学部以上）の大学を大規模大学と定義。

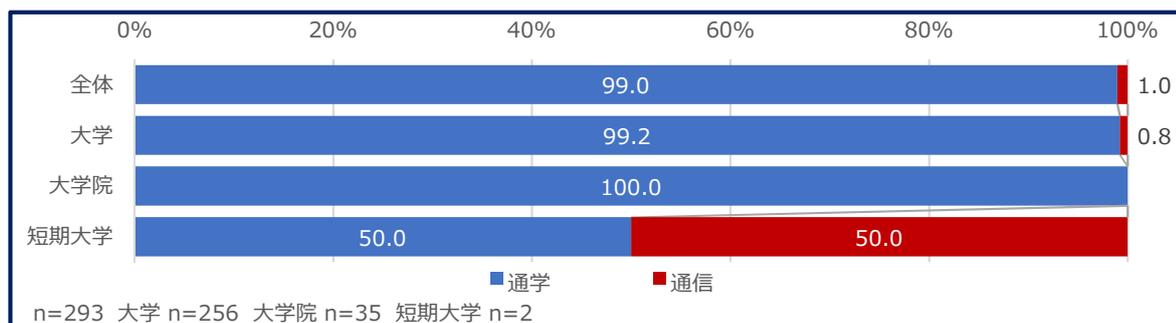
図 28 大学規模別養成課程の開講機関状況



(4) 「通学制」「通信制」養成課程の別

日本語教師養成課程のほとんどが通学制課程となっており、通信制課程を有する大学は3校のみ（1.0%）である。

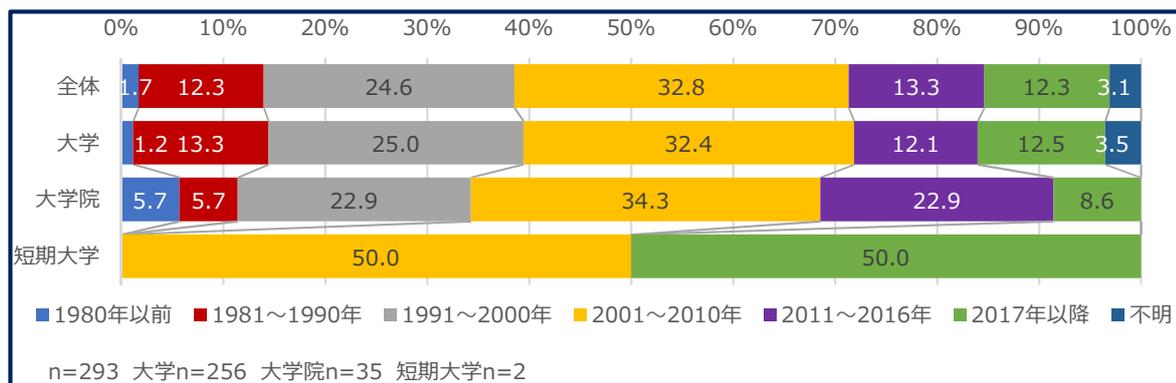
図 29 「通学制」「通信制」養成課程の別



(5) 設置年度

養成課程全体の71.4%は2010年以前に設置されている。

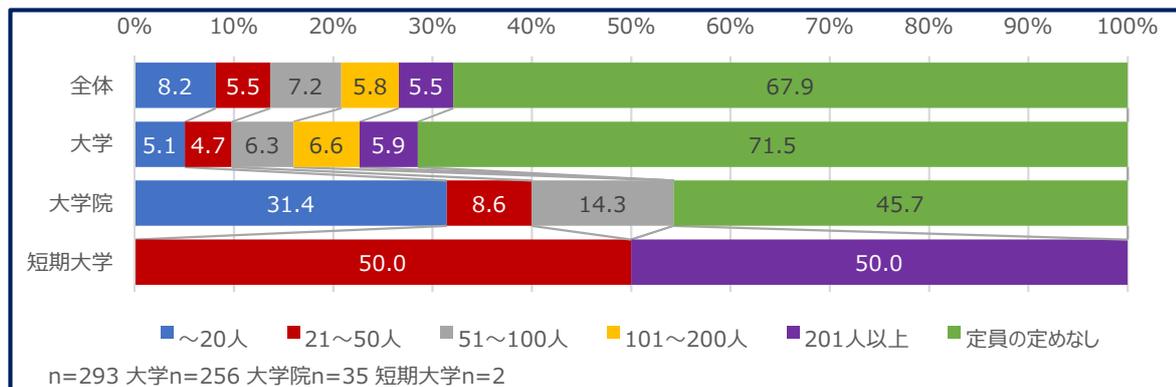
図30 設置年度



(6) 定員

日本語教師養成課程を実施している課程全体のうち、32.1%が定員を設定している。

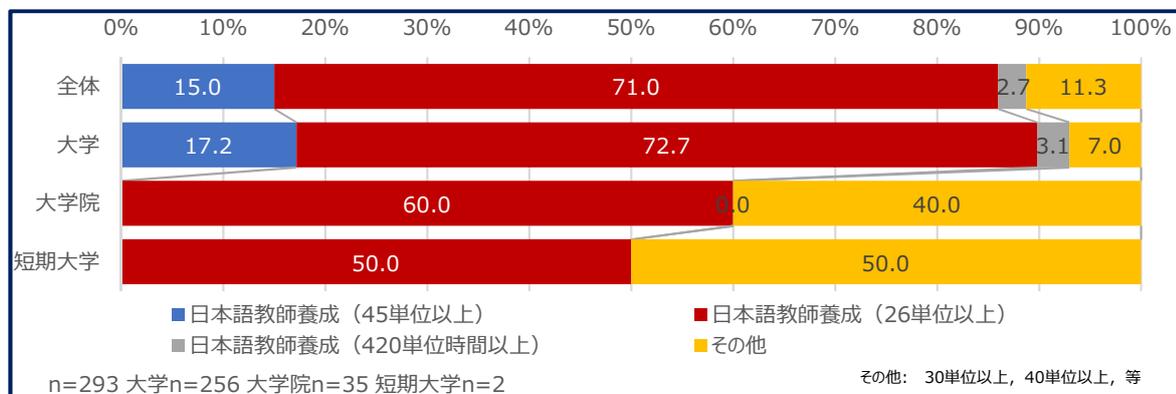
図31 定員



(7) 養成課程修了に必要な単位数

「日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得すること」を必須要件とする課程が86.0%となっている。

図32 養成課程修了に必要な単位数

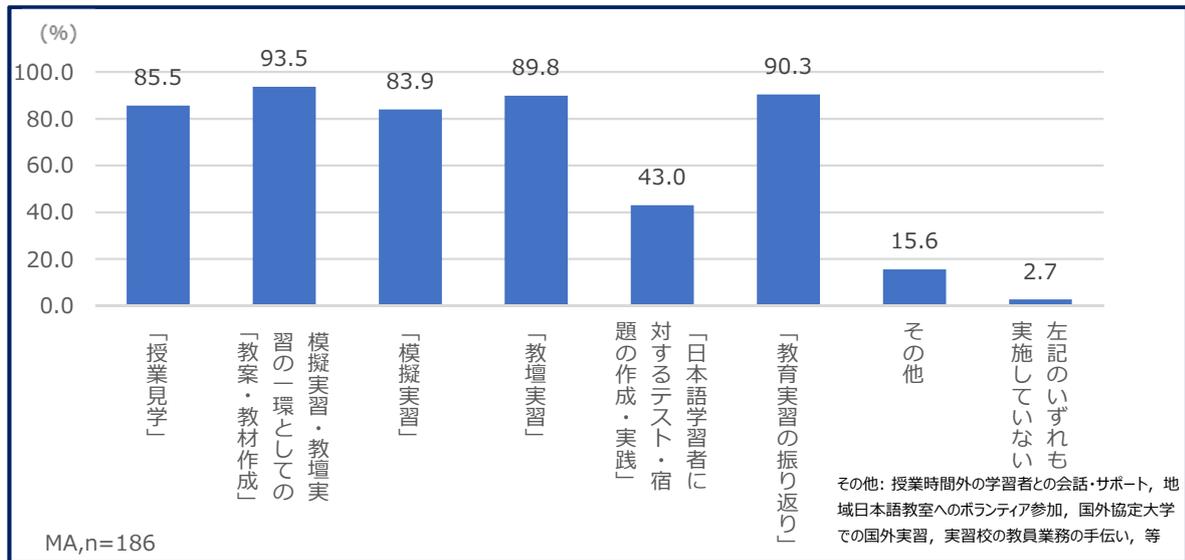


1-2-2 「日本語教師養成課程」における「教育実習」について

(1) 「教育実習」の実施状況

「テスト・宿題の作成」を除き、教育実習関連内容は概ね80.0%以上の機関で実施されている。

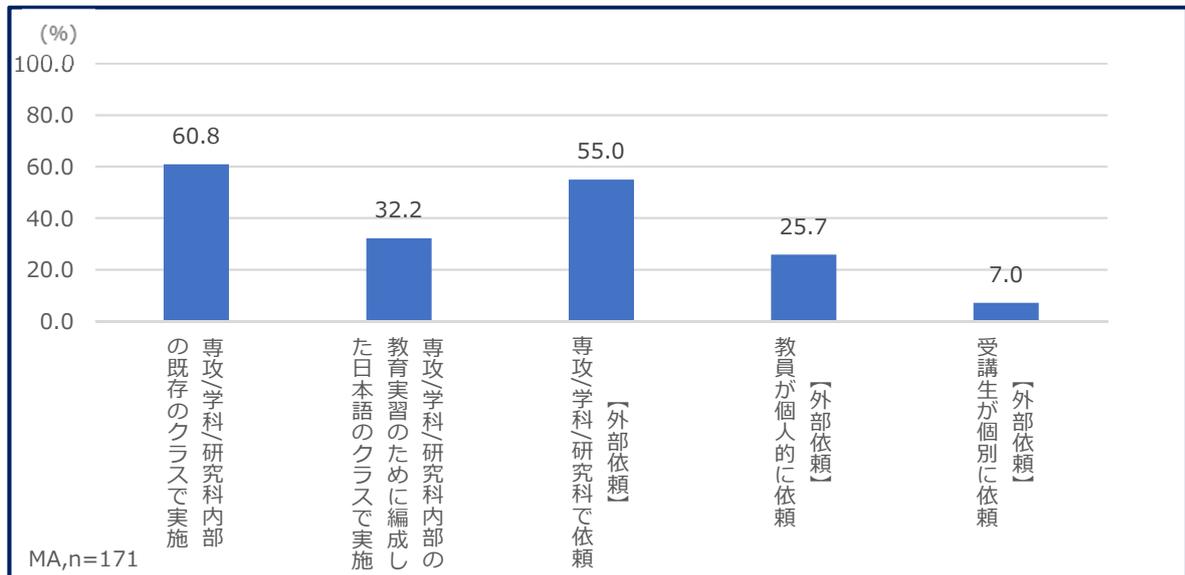
図 33 「教育実習」の実施状況



(2) 授業見学や教壇実習等を実施する場所並びに外部依頼の場合の依頼方法

「専攻・学科・研究科内部の既存クラスで実施」が60.8%, 次いで「【外部依頼】専攻・学科・研究科で依頼」が55.0%となっている。

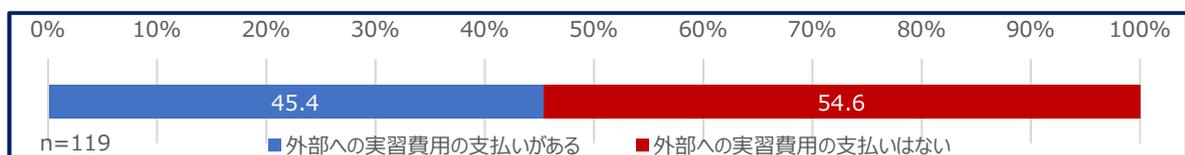
図 34 授業見学や教壇実習等を実施する場所並びに外部依頼の場合の依頼方法



(3) (2) で外部に依頼する場合、実習費用支払いの有無

外部に依頼する場合、45.4%が実習費用の支払いを行っている。

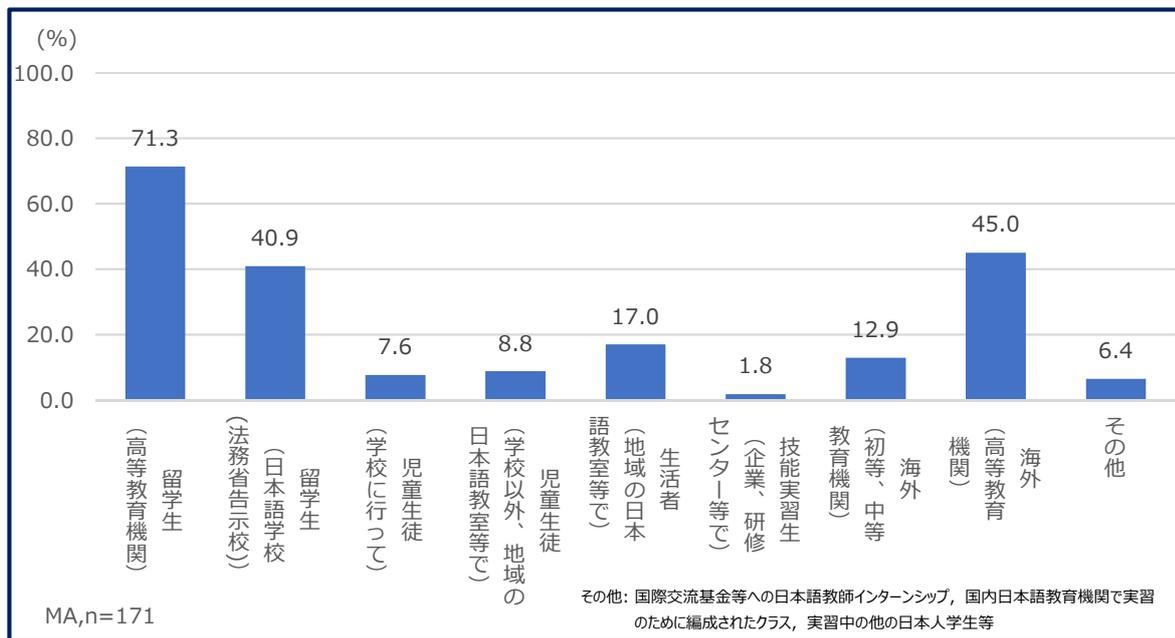
図 35 外部依頼の場合の実習費用支払いの有無



(4) 教壇実習の授業対象

教壇実習の授業対象は、「高等教育機関の留学生」とする回答が71.3%、次いで「海外の高等教育機関」が45.0%となっている

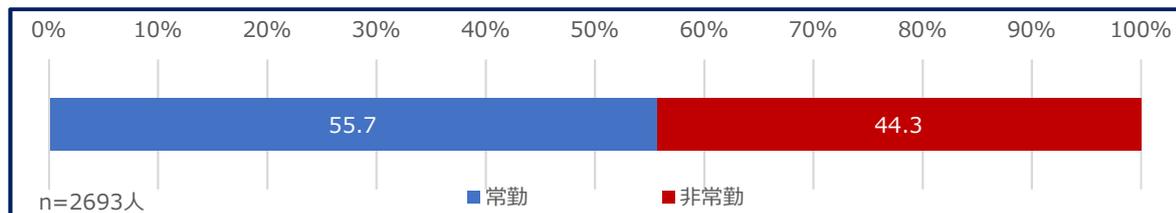
図 36 教壇実習の授業対象



1-2-3 「日本語教師養成課程」における2018年度の「主担当教員数」について

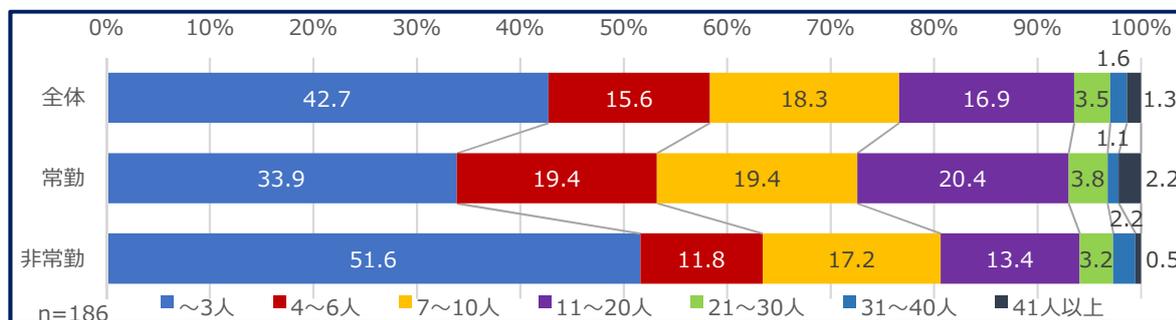
(1) 担当教員の常勤/非常勤割合
55.7%が常勤教員となっている。

図 37 担当教員の常勤/非常勤割合



(2) 1大学あたりの2018年度「主担当教員数」について
主たる担当教員数6名以下の割合は、58.3%となっている。

図 38 1大学あたり常勤・非常勤教員数

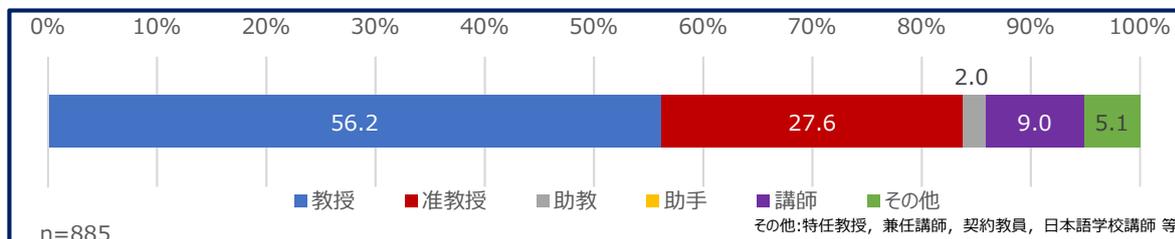


1-2-4 「日本語教師養成課程」における2018年度における「主たる担当教員のプロフィール」について

(1) 職位

主たる担当教員の職位は「教授（56.2%）」「准教授（27.6%）」「講師（9.0%）」と続く。

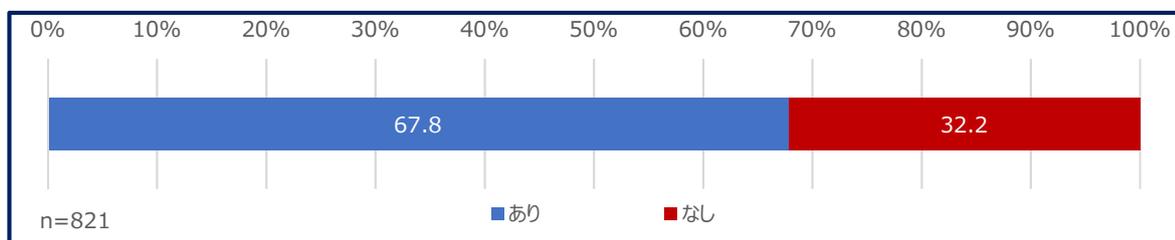
図 39 主たる担当教員の職位



(2) 外国人に対する日本語教育経験の有無

外国人に対する日本語教育経験のある主担当教員が67.8%を占める。

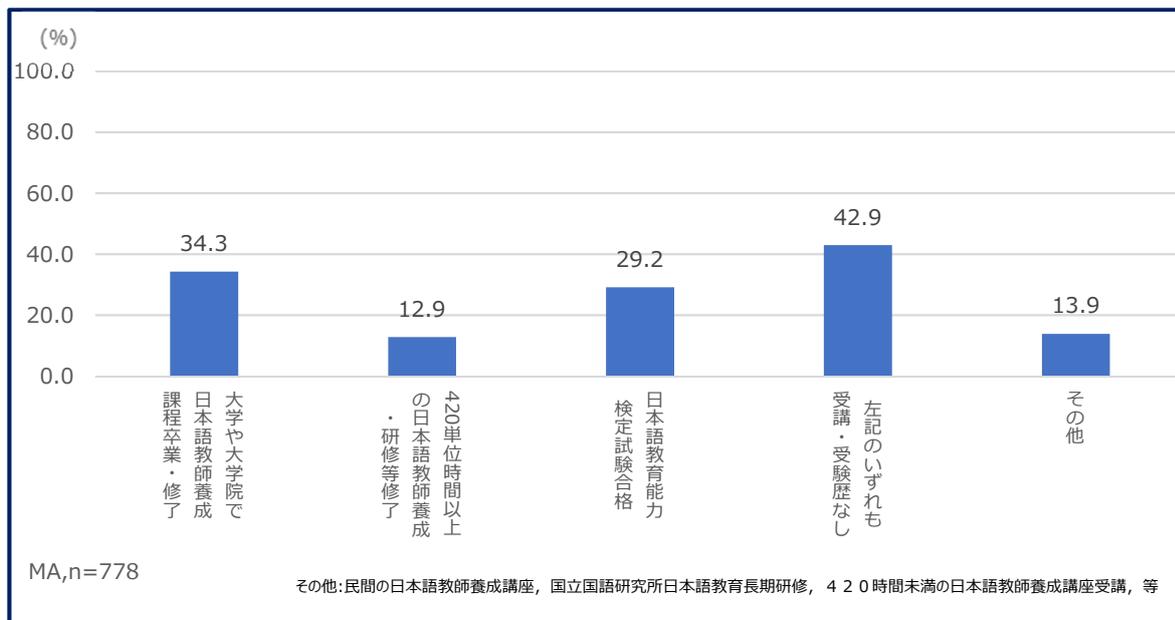
図 40 外国人に対する日本語教育経験の有無



(3) 日本語教師養成課程・研修等の受講歴

「日本語教師養成課程卒業・修了」が34.3%, 次いで「日本語教育能力検定試験合格」が29.2%となっている。

図 41 日本語教師養成・研修等の受講歴



1-2-5 「日本語教師養成課程」における2018年度の「受講者数」について

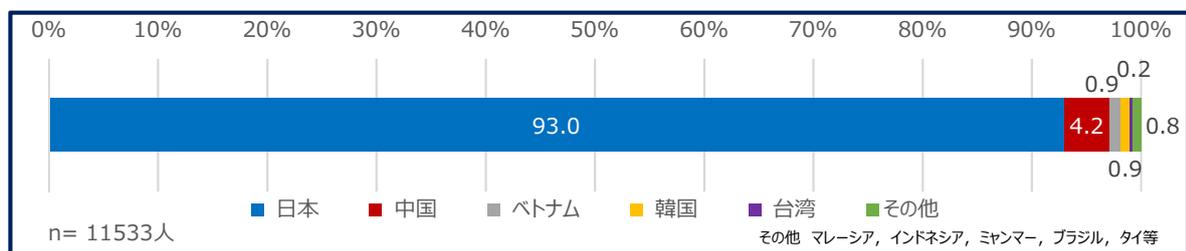
(1) 大学学部・大学院合計（通学制）
日本人学生が全体の91.0%を占める。

図 42 大学学部・大学院合計（通学制）



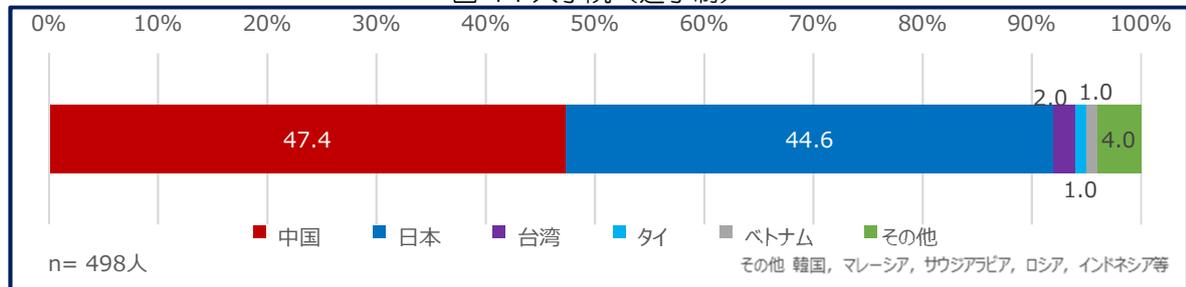
(2) 大学学部（通学制）
学部においては、日本人学生が全体の93.0%を占める。

図 43 大学学部（通学制）



(3) 大学院（通学制）
大学院においては、中国人学生が全体の47.4%を占めている。

図 44 大学院（通学制）



1-2-6 「日本語教師養成課程」における2018年度の「修了者の進路」について

(1) 大学学部（通学制）

2018年度の学部卒業者の進路の多くは「一般企業（58.8%）」となっている。

図 45 大学学部（通学制）

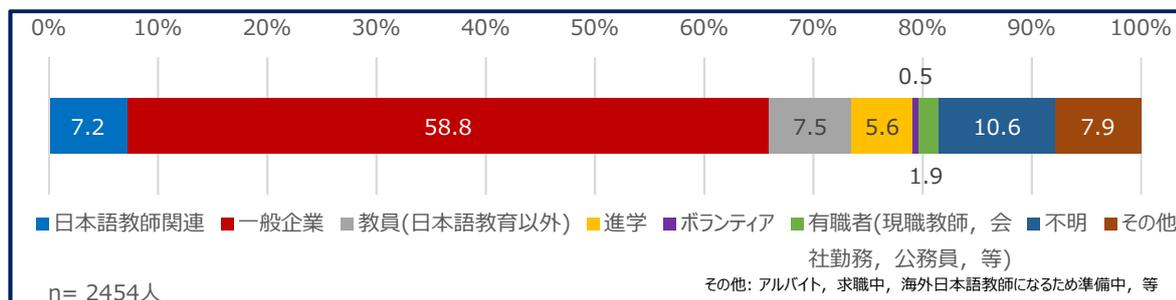
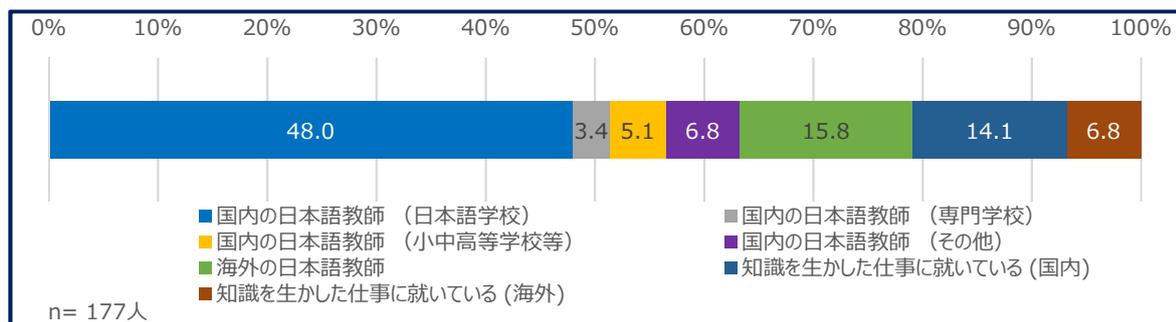


図 46 大学学部（通学制）日本語教師関連の内訳



(2) 大学院（通学制）

「日本語教師関連（26.0%）」が、「一般企業（19.5%）」への就職者を超える状況となっている。

図 47 大学院（通学制）

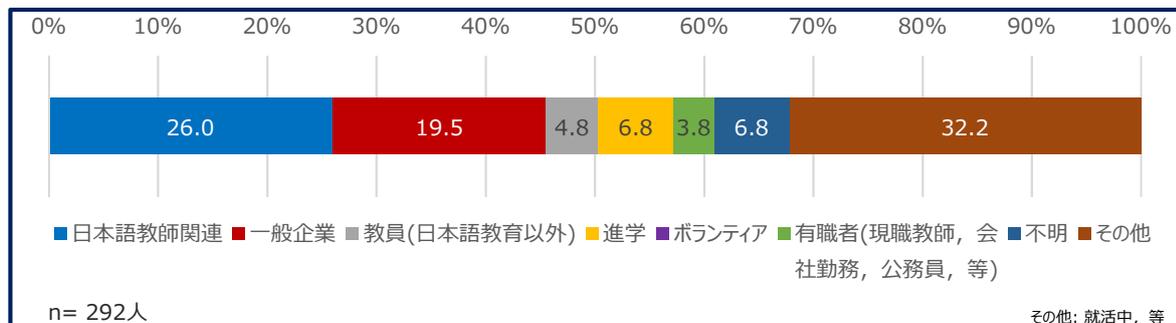
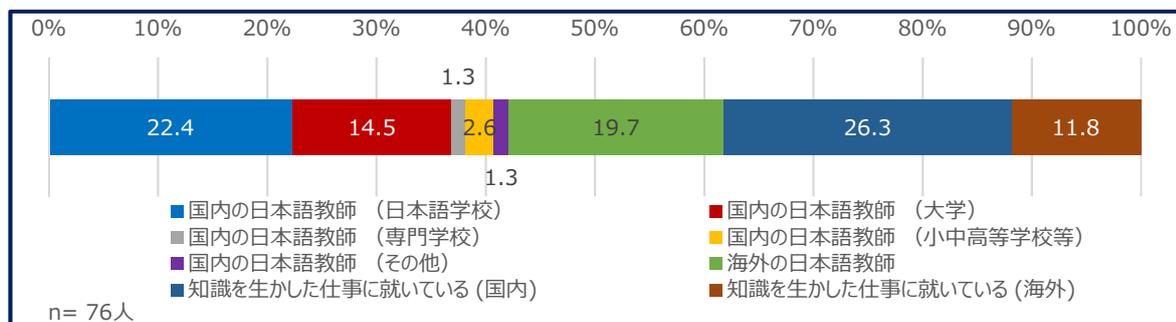


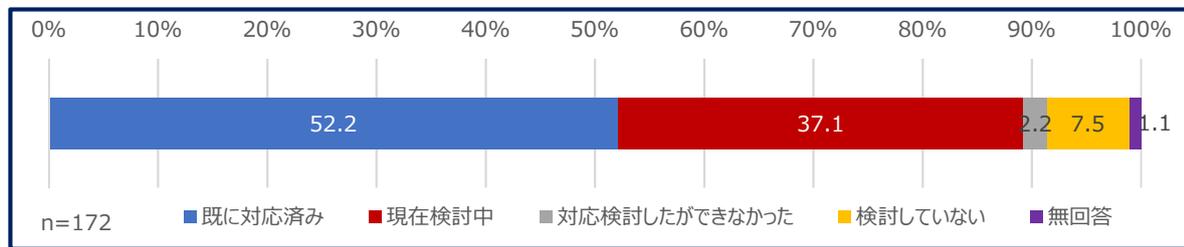
図 48 大学院（通学制）日本語教師関連の内訳



1-2-7 「日本語教師養成における教育内容（3領域5区分16下位区分順50の必須の教育内容）」への対応状況について

「日本語教師【養成】における教育内容（3領域5区分16下位区分順の必須の教育内容）（日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版（平成31年3月4日，文化審議会国語分科会）」への対応状況については，全体の89.3%が対応を進めつつある。

図 49 対応の状況



2 通信制の日本語教師養成課程に関するヒアリング調査結果

2-1 愛知産業大学短期大学 通信教育部

(1) 入学からコース修了まで基本情報

入学日	年2回（4月・10月）
選考	書類選考のみ（必要に応じて面接あり）
入学要件	インターネット環境があり、パソコン操作ができること（全科目eラーニングのため）
単位修得方法	①通信科目→レポートを提出して合格すると科目終末試験受験が可能。科目終末試験合格により2単位修得となる。 ②通信科目（eラーニング）→自宅で学習し、レポートまたは小テストを提出して合格すると、科目終末試験の受験が可能。科目終末試験合格により2単位修得となる。 ③面接（スクーリング）科目→会場で受講（原則3日間）し合格すると2単位修得となる。
コース修了までのサポート体制	・通信科目は全科目eラーニング対応（教職科目を除く） ・オンライン・スクーリングが可能（インターネットを利用し自宅で学習） ・スクーリング、終末試験会場は全国に設置

(2) 通信教育部入学形態

通信教育の目的に合わせた学び方（正科生*1・専攻科*2・科目等履修生・特修生*3）を選択。

*1：正科生；短大の卒業や学位取得を目指して1年次から入学する者

*2：専攻科；短大卒業後専攻科を卒業することで学士を取得可能。

*3：特修生；入学資格に満たない者を対象として、在籍期間1年間に指定された科目の単位をすべて修得することにより正科生への入学資格が得られる。

	正科生（1年次から入学）	専攻科	科目等履修生	特修生
在学期間	2年間（在籍延期により最長4年間在学可能）	2年間（短期大学・専修学校等卒業後、専攻科を修了し、学士号を申請し審査合格で取得可能）	1年間（在籍期間内に単位修得に至らなかった科目はすべて無効。日本語教師養成講座指定講座26単位を数年に分けて修得することも可能）	1年間（在籍期間内に全ての科目の単位修得に至らなかった場合は全ての科目は無効）
出願資格	①高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者及び卒業見込みの者 ②通常の課程以外による12年の学校教育を修了した者（通常の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）及び卒業見込みの者 ③新制高等専門学校（5年制）第3学年を修了した者及び修了見込みの者 ④外国において学校教育における12年の課程を修了した者及び卒業見込みの者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者※日本語能力の証明が必要 ⑤文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有すると認定した在外教育施設の当該課程を修了した者 ⑥文部科学大臣が指定した者（専修学校高等課程の修業年限3年以上の課程で、文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定めた日以降に修了した者、及び見込みの者） ⑦文部科学大臣が認める大学入学資格検定・高等学校卒業程度認定試験に合格した者 ⑧相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学	①大学、短期大学を卒業した者及び修了見込みの者 ②高等専門学校を卒業した者及び修了見込みの者 ③高等学校等の専攻科の課程を修了した者及び修了見込みの者 ④専修学校の専門課程を修了した者のうち大学に編入することができる者 ⑤外国において学校教育における14年の課程を修了した者及び卒業見込みの者 ⑥外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校における14年の課程を修了した者及び卒業見込みの者 ⑦我が国において、外国の短期大学の課程（その修了者が	正科生（1年次から入学）・専攻科の出願資格に準ずる	満17歳以上の者で、大学入学資格を有していない者。ただし、原則として高等学校、専修学校（高等課程）に在学中の者は出願不可。

	正科生（1年次から入学）	専攻科	科目等履修生	特修生
	力があると本学が認めた者（前年度本学特修生課程修了者）※他の大学院・大学・短期大学、高等専門学校、高等学校等の専攻科に在籍している者は正科生として入学することはできない。科目等履修生入学可	当該外国の学校教育におけるとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する者の当該過程を修了した者 ⑧本学において、短期大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者		
募集定員	●1年次入学生合計600名 ・一般入学200名 ・社会人入学300名 ・AO入学50名 ・シニア入学20名 ・専門高校入学5名 ・外国人入学15名 ・再進学入学10名	●1年次入学生合計20名 ・一般入学10名 ・社会人入学10名 ・シニア入学若干名 ・外国人入学若干名 ・再進学入学若干名	●短大正科生 定員：若干名 出願年齢：満18歳以上 ●専攻科 定員：若干名 出願年齢：満20歳以上	定員：若干名 出願年齢：満17歳以上
入学時納入金	入学選考料：10,000円 入学金：20,000円 授業料：196,000円（年32単位以内） 学生教育研究・災害傷害保険料：130円 合計：226,130円 ※シニア入学選考の場合、シニア奨学金▲19,600円適用で合計206,530円となる。 ※32単位の中のスクーリング単位は8～10単位。 テキストは各自購入。	入学選考料：10,000円 入学金：20,000円 授業料：196,000円（年32単位以内） 学生教育研究・災害傷害保険料：130円 合計：226,130円 ※シニア入学選考の場合、シニア奨学金▲19,600円適用で合計206,530円となる。※32単位の中のスクーリング単位は8単位。テキストは各自購入。	入学選考料：10,000円 登録料：10,000円 授業料（通信）：1単位6,000円 授業料（面接）：1単位9,000円 教職専門科目（面接）：1単位11,000円 ※テキストは各自購入。	入学選考料：10,000円 登録料：10,000円 授業料：108,000円 合 計：128,000円 ※テキストは各自購入。
卒業要件	■卒業必要単位：合計62単位（内スクーリングは16単位以上）	■卒業必要単位：合計62単位（内スクーリングは16単位以上）	—	必須8科目16単位修得
修了後の資格取得	・学位取得（短期大学士） ・専攻科への入学資格	・学位取得（学士）（文部科学省所管独立行政法人学位授与機構に専攻科における学修成果を提出。審査に合格することにより学士の学位を取得できる。） ・法務省告示校における日本語教員の採用基準を満たす認定	・大学卒業資格（学士）保有者は、指定対象科目26単位以上（8単位以上は面接授業）を修得することにより、法務省告示校における日本語教員の採用基準を満たす認定	本学正科生出願資格
「日本語教員養成課程修了証明書」等発行の有無	指定対象科目26単位以上（8単位以上は面接授業）の単位修得者に発行。	指定対象科目26単位以上（8単位以上は面接授業）の単位修得者に発行。加えて学士（大学卒業）を取得することで、法務省「日本語教育機関の告示基準第1項第13号ホを満たす」こととなる。これは日本語教師養成講座420時間コース修了と同等となり、法務省告示校における日本語教員の採用基準を満たすこととなる。		—

	正科生（1年次から入学）	専攻科	科目等履修生	特修生
教育実習について	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本語教育演習Ⅰ」（短大1年次開講）で外国人を学習者役とした教壇実習を実施。 ・「日本語教育演習Ⅱ」（短大2年次開講）では模擬実習となる。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本語教育演習Ⅰ」、「日本語教育演習Ⅱ」を受講することで教育実習単位の修得可能。 	—

(3) ヒアリング調査結果

① 日本語教師養成課程の基本事項

<p><経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通信教育部国際コミュニケーション学科において日本語教育コースを2006年に開設してから10年以上になる。 ● 2018年に法務省「日本語教育機関の告示基準解釈指針」が改正され、短期大学でも「日本語教員養成課程修了証明書」の発行が可能となったことを受けて、2019年より日本語教員養成課程を設置、現在に至っている。 ● 日本語教師養成課程の定員に定めはない。また、修了に必要な単位数は26単位としている。 ● 通信制の日本語教育を始めた当初は、短大の修了要件を満たしても日本語教育能力試験合格と同等のものにはならないなど、全く見通しが立たなかった。 しかしながら、通信の学生を募集する中で日本語教師のニーズはそれなりにあるという感触はあったため、本コースを修了したからといってすぐに働けるわけではないと断りながらも募集を行った。 ● 通信学習のため基本は自宅学習となる。学生が教科書を読んでレポートを提出し、添削をして「科目終末試験」受験の可否が判定される。科目終末試験受験可であれば試験会場で試験を受けるという流れである。 スクーリング科目は、3日間で15コマの授業を行うという方式で、近畿大学と産業能率短大のやり方を参考にしながら通信教育をスタートした。 ● 開始当初は通学制のコースもあったが、現在は通信教育のみで行っている。 <p><正科生と専攻科、科目等履修生について></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 正科生とは、通信教育で短大の学士を取得する学生を指す。短期大学士を取るために62単位の修得が必要となる。 ● 専攻科とは、短期大学士を取得した学生が、大学の3～4年教育に相当するプログラムを引き続き修得して、大学の学士号を取得することを目的として設置するものである。短期大学での修得単位と専攻科で修得した単位を合わせて学位授与機構にて学士取得試験を受け、合格すると学士号が授与される。 専攻科も通信制で、短大と同じシステムで運営している。 2年の講座修了後に他大学に学生を送り出さざるを得ない状況に対して打開策はないかと考えていたが、卒業生からも専攻科設置に対する要望が強くあり、立ち上げることとなった。 ちょうどその頃は他大学も通信講座を始めた時期と重なり、学生がそちらに流れたため、必ずしも専攻科に希望者全員が入学したわけではなかったが、それでも年に十数名の入学者がいる状況である。 ● 日本語教員養成課程設置後に人気なのは、科目だけを履修する「科目等履修生」である。 科目等履修生の場合、日本語教員養成課程修了証明書の取得が目的のため、5領域の中から必修科目を含めて26単位分修得し、自分が学士であることを証明できれば日本語教員養成課程修了となる。 科目等履修のニーズに上手く対応できるかが今後の課題である。
--

② 通信養成課程について

<p><授業展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 授業はeラーニングとして展開しているが、基本的にはテキスト学習となる。 本学では一般に通信制において紙ベースでやりとりしていたものを、ネット上で課題提出・課題採点・講評をできるようにしたものを eラーニングと称している。 ● 学習コンテンツは本学の「ASU通教オンライン」のサイトにアップしている。 映像系のオンデマンドコンテンツも、各科目に時々用意してあるが、オンデマンドコンテンツを規定回数視聴するというを基本にするものではない。 「ASU通教オンライン」にアクセスするには、学生証に記載の個別IDとパスワードでアクセスする。 ● 学生は2～3の科目を同時期に並行して勉強しており、2～3か月ごとにレポートを提出し、し

ポート返却後、科目終末試験を受けられるものから受験して単位を取得する。
学生は、スケジュールを立てて効率的に進めている印象。大学で言うところのコマ数に相当する内容をシラバスとして開示して、授業を受けられるようにしている。指定した項目を勉強してもらい、それについてのレポート課題を3つ用意しており、その内2課題を、800～1,000字程度、合計2,000字程度のレポートを提出させる（科目により異なる）。

レポート課題は「ASU通教オンライン」を通じて投稿される。

それを添削し S, A, B, C, Fの5段階で成績をつけ、C以上であれば科目終末試験を受けることができる。

論文解答形式の科目終末試験問題は事前に開示しており、10問の中からランダムで2題が出題される。それを解答し、60点以上であれば合格としている。

- レポート課題提出には時間制限はなく、様々な資料から1,000字に整理してレポート提出を行う。

科目終末試験の場合は、60分の時間制限があり、その中で2題に解答することになる。

レポート課題は、授業内容個別のものになり、科目終末試験は科目の包括的な内容について出題される。

専門書程度の教科書を1冊マスターするくらいの感覚で2単位としている。

教科書はいろいろなものを使用している。

- レポートの代わりに選択問題を解答する小テストもある。
小テストはweb上で選択問題を解答、自動採点で評価を行う。
意外と不合格になる学生が多い。
- 同時双方向のオンライン型のライブ授業は行っていない。

<スクーリングについて>

- スクーリングは、東京、名古屋、大阪で行っている。今後は福岡でも実施予定である。
- 東京、名古屋は本学が有する施設で実施するが、大阪（福岡）は公共施設で実施している。
- 年間4回程度スクーリング科目が設定されている。
- スクーリング科目は3日分を持って単位修得が可能となるが、スクーリング科目の一部には、「オンライン・スクーリング」を設けている。「ASU通教オンライン」上に5時限分の動画ファイルを1日分として用意している。残り2日分だけ、授業に出てもらおうようにした。
理由としては、土日に授業を行うと1日分週を跨ぐ形になり、遠方に住む人は2回出てこなくてはならなくなるため、1日分はオンライン・スクーリングで対応している。
3日間をオンラインで行うことも可能ではあるが、そこまでの準備はできていない。
- スクーリングは、科目によってすべて座学というケースもあるが、最初の週末で準備をして次の週末で実践するという流れが基本である。
- オンライン・スクーリング授業では、スクーリング会場の授業に来る前に予備知識を身に付けてもらうための課題を用意、その課題をクリアしてもらい、知識があることを前提にスクーリング授業を受講する流れとしている。オンライン・スクーリングで勉強をしてこなかった場合は、欠席扱いとなり単位を取得できないため、学生がオンライン・スクーリングをおろそかにすることはない。
- オンライン・スクーリングが含まれるのは、「日本語教授法」・「言語運用論」・「日本語教授法」の三科目である。

<オンライン科目終末試験について>

- 通常は試験会場に行ってテストをおこなうが、「ASU通教オンライン」上で科目終末試験も実施できるようになっている。10題の問題の内、当日にシステムでランダムに抽出した2題を解答する方式。時間が来たらテストが終了するように設定されているので、自宅と同様のテストが可能になっている。
文字入力が難しければ、コピペでも良いとしている。
教科書と問題集を渡して、この中から出題されると伝えてあるが、学生が自ら解答する問題を選べると勘違いをして、不合格になるトラブルもある。
採点自体は人力で、答案を読んで採点するしかない。
- オンライン科目終末試験の方が、試験会場に向くより作業量が多くなったという学生もいる。
試験会場では教科書持ちこみ可のテストが多くあり、その場で教科書を見ながら回答できるが、自宅のパソコンで行う場合は10題すべての解答や資料をあらかじめ用意しなければならず、それが大変だと聞く。結果的によく勉強することになる。
- 「言語習得論」では、100問に対する正否を問うものもあり、科目によって試験形態は様々である。

<学習状況の把握について>

- 通常のeラーニングの場合、学習状況の把握は成績一覧を年度末に出力して把握するしかない。

- スクーリングに出てくる学生とは話をするので、比較的把握が容易だが、それ以外は年度途中で出力することはないため、卒業が近づくとすべてのデータを出力して一人ずつに電話などを使って確認を取らざるを得ない。
- 科目等履修生は、卒業が怪しくなった場合は、期間の延長申請が可能である。延長期間に上限はないが、延長分の年間の学費を納めてもらう形になる。

<質問への回答方法について>

- 質問への回答方法は、「ASU通教オンライン」、メール等を用いて実施する。
- スクーリング期間中は授業時間を使って回答する。

<システムについて>

- 「Moodle」というオンライン教材を作成するソフトを使っているが、若干安定性に欠けるため、これをいつまで使用するか未定である。
- 「Moodle」はオープンソースソフトとして公開されているが、オープンソース特有の不具合やバグが多く、このまま使い続けることは難しい。今後はASUトラックという通学制用のシステムと本システムを1つに統合していく予定である。

③ 教育実習について

- 日本語教員養成課程を開始した2019年度からカリキュラムを大きく変更しているが、最も変わったのは教育実習である。
本学では外国人を入れての教壇実習を行うことを大きく謳っている。
- 「日本語教育演習Ⅰ」は教壇実習、「日本語教育演習Ⅱ」は模擬実習として実施する。「日本語教育演習Ⅰ」の履修が基本なので、「日本語教育演習Ⅱ」を受講する学生は少ない。いずれも3日間の演習である。最初の土日と翌週の土曜日に行く。
- 「日本語教育演習Ⅰ」では、最終土曜日の午後外国人留学生を入れて教壇実習を行うため、それまでに教材の準備をしている。
- 実習の1～2日目は、3日目に向けて教案作成を学ぶが、徐々に長い教案にしていく実習を行う。3日目の午前中に教案の読み合わせを行い、授業の練習をして午後の授業に備える。実習後は振り返り評価も行い、一人一人の講評を書いて、それを基にグループで話し合ったりする。スクーリングにも科目終末試験があるので、そこで自分の授業の評価をレポートさせている。
これだけは、オンラインでの授業はできない。
名古屋では本学通学課程の留学生に、また東京で日本語学校に通う留学生に協力してもらっている。「日本語教育演習Ⅰ」の1回あたりの受講者数は20名以上になっている。
特徴的なのは、現役の日本語教師が何人も受講しており、その人たちにグループリーダーとってもらい教案の取りまとめなどを行ってもらっている。4～5人のグループで模擬授業も30分程度行っている。
1週間でもろもろの準備を行うのでかなり大変である。現役の日本語教師は、学校の先生ではなく、日本語学校の先生であったり、地域の日本語教室の先生であったりしている。告示校ではない、海外等で教授経験のある先生が、ブラッシュアップのためや学歴が高卒なのでせめて短大卒の資格を得たいという要望から受講している。その後、4年制大学に編入する人も多い。
「日本語教育演習Ⅰ」では、全て手作りで教材を作成することを課している。教壇実習では、MSパワーポイントや映像教材の使用を禁止している。
理由としては、インターネット等のインフラが整備されていない国に行く人もいるので、それを想定して全てをアナログで実施することにしている。
- 一方、「日本語教育演習Ⅱ」ではICTを活用した演習も可能としている。一概に途上国といえども、ICT環境は日本よりも良い条件の所もある。手書きで資料を作る経験をさせた上でICTということであれば問題はない。
ただし、現状それができる講師がいない。条件に合う教員を探すのに時間がかかるが、世の中の流れに合わせてICT化を行っていきたいと考えている。
- 授業見学は韓国の時事日本語学院で3日間行っている。見学は希望者のみで全員に課してはいない。
- テスト・宿題の作成・実践は「日本語教授法」で行っている。

④ 現在の応募者・在籍者の傾向

- 毎年3～40人が入学するようになり、その状態が長く続いている。
- 通信課程に入る学生は、高卒者はほとんどいないが、最近少し増えてきている。
- 4年制大学を卒業した人が、科目等履修生として入学してくるというのがこの4月からの傾向である。学士を有していればあれば日本語教師になれるということから、20～23万円という安い授業料で資格が取れるのであれば本学で取得しようとする学生が増えている。学生数は去

年の倍に増えている。

学生の中に行政書士事務所を運営している人がいる。最近日本語学校の設置開校の手続きであまりにも多くの依頼があり、面白そうだと思って、自分も勉強することにしたというケースであった。そのような学生が増えてきている。

科目等履修生は全員社会人入学である。

- 短大の正科生は、18歳から60歳代まで幅広く入学している。
- 最も多いのは3～40代の女性で突出している。あとは定年退職者に二分される。
- 受講者は日本全国からと、海外からの受講者もいる。

海外の受講者は、配偶者が現地の人で、現地で日本語教師をしているが、知識が乏しいので夏休みだけスクーリングを受けてレポート課題は現地から行う人もいる。一昔前は、郵便事情等で日本在住の身内を経由しなくては送れないこともあったので、現在のオンラインは非常に便利だと言われている。

日本語教育の場合は、配偶者が外国人というケースが多い。年齢層からすると、告示校で学んでいる学生と被る傾向にある。

金額面で見れば、告示校の学費が5～60万円である事を考えると、本学の23万円の学費は競争力があると考えられる。

- 日本語教育が目的の学生数は2018年度で76名程度、2019年はその倍程度はいると思われ、短大全体の2割程度の人数になる。

⑤ 日本語教師養成課程・講座修了者の進路について

- 日本語教員養成課程は2019年度より開始したばかりであるため、修了者を輩出していない。

⑥ 担当教員（常勤・非常勤別）について

- 担当教師は常勤の准教授1名以外に4名いて、計5名体制で運営している。
- その4名は非常勤で、その内の2名がスクーリング担当、残り2名はレポートのみを担当している。

⑦ 日本語教師【養成】における教育内容（3領域5区分16下位分順の必須の教育内容）への対応状況

- 既に対応済みである。

2-2 大手前大学 通信教育部 現代社会学部 現代社会学科

(1) 入学からコース修了までの基本情報

入学日	4回(4月入学前期出願・後期出願/10月入学前期出願・後期出願の4クールごとの入学) ・履修登録から単位修得試験までの約2ヶ月半を1クールとしクールとごとの入学が可能
選考	記載なし
入学要件	確認できず
単位修得方法	<p><オンライン></p> <ul style="list-style-type: none"> 通信授業：教材(教科書・PDF教材・参考書等)とデジタル教材を併用して学ぶ メディア授業：デジタル教材を中心に定められた学習期間に受講 【流れ】履修登録→受講開始→確認テスト、課題等提出→単位修得試験(Web試験・レポート試験)→合格→単位修得 メディア授業(ライブ型)：学修する日時を指定し双方向で授業指定の自宅等で、教員から直接受ける授業 【流れ】履修登録→事前学修→オンライン学修(リアルタイム)→単位修得試験(事後学修・課題提出等)→合格→単位修得 <p><スクーリング></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定のスクーリング会場で、教員から直接受ける授業【流れ】履修登録→事前学修→スクーリング→単位修得試験(事後学修・課題提出等)→合格→単位修得
コース修了までのサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> 学修の進み具合に応じた個別サポートや、相談会を実施 学修システム「e1-Campus」でいつでも質問可能、教員や学習アドバイザーが素早く丁寧に回答 目標に合わせた履修登録、学習システム「e1-Campus」による学習や課題提出。教員や学習アドバイザーがオンライン、オフライン両方でサポート スクーリング会場全国7都市

(2) 通信教育部入学形態

	正科生 (1年次入学)	正科生 (2年次編入学)	正科生 (3年次編入学)	正科生 (4年次編入学)	科目等履修生
在学期間	4年(最長8年)	3年(最長7年)	2年(最長6年)	1年(最長5年)	入学翌年の3月末まで(最短3ヶ月~)
募集定員	500	若干名	500	若干名	若干名
入学時納入金	<p><4月入学の場合></p> <p>入学金：30,000円 在籍料(年額)：24,000円 授業料(年額)：316,000円 合計：370,000円</p> <p>*入学検定料10,000円 *10月入学生の在籍料・授業料は4月生の半額</p>				<p>入学検定料：10,000円 在籍料：6,000円(年額) <通信授業> 1単位10,000円 2単位16,000円 <メディア授業>1 単位15,000円 2単位21,000円 <スクーリング> 1単位15,000円 2単位21,000円 4単位33,000円</p>
出願資格	①高等学校または中等教育学校を卒業した者 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む)	①大学に1年以上在学し、30単位以上修得した者(短期大学は不可) ②外国において、学校教育における13年間の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの ③正科生3~4	①短期大学を卒業した者 ②大学を卒業した者(学校教育法第104条第4項に定める独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者を含む) ③高等専門学校を卒業した者 ④高等学校専攻	①大学を卒業した者(学校教育法第104条第4項に定める独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者を含む) ②3年制の短期大学を卒業した者 ③文部科学大臣の定める基準を	①高等学校または中等教育学校を卒業した者 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む) ③外国において学校教育における12年の課程を修了

	正科生 (1年次入学)	正科生 (2年次編入学)	正科生 (3年次編入学)	正科生 (4年次編入学)	科目等履修生
	<p>③外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したものの</p> <p>④専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者</p> <p>⑤文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者</p> <p>⑥文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑦大学入学資格検定(平成17年1月31日規程廃止)に合格した者</p> <p>⑧高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者(ただし、18歳以上の者に限る)</p> <p>⑨その他本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められたもので、入学時に満18歳</p>	<p>年次編入学の出願資格要件を満たす者</p>	<p>科課程を修了した者</p> <p>⑤文部科学大臣の定める基準を満たす専門学校(専修学校の専門課程)を修了した者、ただし2年制以上で総授業時間数が1,700時間以上履修している者</p> <p>⑥大学(1大学に限る)に2年以上在学し、60単位以上修得した者</p> <p>⑦外国において、学校教育における14年間の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑧正科生4年次編入学の出願資格要件を満たす者</p>	<p>満たす専門学校(専修学校の専門課程)を修了した者、ただし3年制以上で総授業時間数が2,550時間以上履修している者</p> <p>④大学(1大学に限る)に3年以上在学し、90単位以上修得した者</p> <p>⑤外国において、学校教育における15年間の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者なお、日本国籍を有しない者は、日本の教育を3年以上受けた者、または日本に在住している者に限る</p>	<p>した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者</p> <p>④専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者</p> <p>⑤文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者</p> <p>⑥文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑦大学入学資格検定(平成17年1月31日規程廃止)に合格した者</p> <p>⑧高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者(ただし、18歳以上の者に限る)</p> <p>⑨本学の正科生の出願資格要件を満たす者</p> <p>⑩その他本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に満18歳に達している者</p> <p>*科目等履修生で日本語教員養成課程(新基準)の修了を希望する場合は、入学時点で学士の学位を有している必要あり</p>

	正科生 (1年次入学)	正科生 (2年次編入学)	正科生 (3年次編入学)	正科生 (4年次編入学)	科目等履修生
	に達している者 ⑩正科生2～4年次編入学の出願資格要件を満たす者				
卒業・修了要件	124単位(既修得単位含む) ・既修得単位上限60単位 ・スクーリング、メディア授業必要単位30単位	124単位(既修得単位含む) ・既修得単位上限31単位 ・スクーリング、メディア授業必要単位22単位	124単位(既修得単位含む) ・既修得単位上限62単位 ・スクーリング、メディア授業必要単位16単位	124単位(既修得単位含む) ・既修得単位上限93単位 ・スクーリング、メディア授業必要単位8単位	1単位～
修了後の資格取得	大学卒業資格「学士(学術)」の学位				・単位修得試験に合格することで単位修得可能。
「日本語教員養成課程修了証明書」発行の有無	新基準のカリキュラムを修了したことを証明する修了証を発行				
目指せる日本語教員資格	ロ. 大学または大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ当該大学を卒業または当該大学院の課程を修了した者*1 ※1. 法務省Webサイト「日本語教育機関の告示基準」より抜粋 ※2. 3年次編入、4年次編入も含めて、4年卒業時に修了証が発行される。教育実習が2年目からのため、4年次編入生は卒業延長をして教育実習を受けてから取得することもある。			ホ. その他イからニまでに掲げる者*2と同等以上の能力があると認められる者 ※1. 法務省Webサイト「日本語教育機関の告示基準」より抜粋 ※2. 実習が必修となった新基準では、最短で1年半での取得が可能だが、教育効果の観点から知識や技能を身に付けてからの受講を指導しているので実際は丸2年かけて取得する。	
教育実習について	・在学2年目より受講可能(4年次編入、科目履修生も基本的に2年間在籍して受講) ・指定した実習地(外部日本語学校等)にて、外国人留学生を学習者に見立てた模擬授業を軸に、授業を行うための実践力を養う				

(3) ヒアリング調査結果

① 日本語教師養成課程の基本事項

- 日本語教員養成課程は、通学制の大学・大学院と通信制で実施している。
- 通信制の特色としては、4年制の学士を取得できる課程である。
- 4年制大学卒で学士を有している者は、日本語教員養成課程の単位のみを修める、科目等履修生として入学が可能である。
- 正科生は、4年間で卒業に必要な単位に日本語教員養成課程の27単位を含めていれば良いという形式としている（卒業単位+日本語教員養成課程の27単位ではない）。学位は「学術」となる。
- 通信制を置いている学部は現代社会学部であり、どちらかというと教養学部的な位置づけで様々な分野の科目を置いている。
- 通信制では、いろいろな科目を自分で組み合わせて単位を取る形を採用している。その意味で、主/副専攻の別はない。

② 通信養成課程について

<特徴>

- 通信制の教科書には印刷媒体を使用していない。スクーリング授業以外はICT活用型の教育方法を採用している。
2015年度開講の最初からオンラインのみで授業を行っている。オンデマンド型の「メディア授業」のみで言うならば、2010年から始めている。全ての授業において、紙媒体の教科書等は使用していない。
ただし、印刷教材が全く無いわけではない。本学はオンラインの授業を受講することを主目的としてはいるが、印刷教材も補助教材として使用する位置づけとしている。
- 通信課程設置を構想したのは、通信教育で大学を卒業するのは今でも15~6%で、高校を卒業して就職等をしながらかも大学を目指す志の高さにも拘らず、卒業率が低いことを考えると、より授業を受けやすく卒業に繋がりがやすいオンライン型が良いのではないかと考えたことによる。
- eラーニングが一般的になり、空間と時間にとらわれない良い部分を教育に生かしたい。フェイストゥフェイスで行わなければならない教育もあり、スクーリングも開講する等オンラインとオフラインが融合した新しい形の大学を構想した。本学では「e1-Campus」という学習支援システムを独自に開発して、通信制の養成課程を支援している。VODサーバも自前で所有している。

<文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」にともなう新基準への対応>

- 文化庁の新基準要件として、同時双方向性の授業の担保があったと思うが、それに該当する授業として教員が生放送で講義するものをライブ配信し（収録ではなくストリーミングで配信）、受講生がそれを自宅のパソコンで視聴し、その配信中に教師が視聴中の学生を指名して質疑応答をしたりする授業を2018年度より開始した。
- 日本語教育読解演習、日本語教育聴解演習等の5科目分、いずれも1単位の授業。
文化庁のガイドラインを満たす授業形態に取り組んでみようということで、まずは最低限のものを開講した。
- 学生の反応としては、遠方からスクーリングを受けることが困難であったり、主婦や就業者がたくさん受講しているため、自宅で受けられるということは好評である。
- 文化庁のガイドラインを満たすための双方向性を担保した通信授業は「メディア授業（ライブ型）」と称する授業であり、5科目5単位分を用意している。
その5単位分の代わりに対面型のスクーリング授業で単位を満たしてもよいし、混在させてもよい。
- 新基準に沿った「メディア授業（ライブ型）」は2018年から始めたが、講座自体は2015年から日本語教員養成課程として開講していた。
ただし現在の基準の教育実習の実施や双方向性授業やスクーリングがない形ではあった。
- 日本語教員養成課程では、2年以上前からカメラを通じたリアルタイムのライブ配信型授業について、個別指導のような形式で遠隔での模擬授業のようなことを行ってきた。他の科目でもライブ配信型の授業は日々行われており、専門スタッフもいる上に、教員も何回も行っているので慣れていた。

<メディア授業>

- 「メディア授業」は2か月という学習期間が決まっており、その間に学習を完了して単位修得試験を受ける必要がある。1単位の科目は8回、2単位の科目は15回受けるようになって

ている。

- メディア授業には、オンデマンド型のデジタル教材を中心に定められた学習期間に受講する「メディア授業」と、学修する日時を指定し双方向で授業指定の自宅等で教員から直接指導を受ける前述の「メディア授業（ライブ型）」の2種類がある。
- 前者の「メディア授業」は、通学制の1コマ90分授業に遜色のないオンライン授業を実施している。
具体的には、60分相当のオンデマンド授業を視聴した後、課題に取り組んでもらい、合わせて90分相当分を担保する構成としている。
オンデマンド授業は10分くらいの節を6節程度まとめて1回分の授業としている。これが本学の基本的な授業形態である。動画だけでは不足するような授業では、テキスト資料を事前にダウンロードし教科書を見ながら授業動画を視聴するケースもある。
また、資料を見ながらオンデマンド授業を視聴し、「e1-Campus」にて提供する「ワークシート」機能を用いて提出させたりすることもある。
- 双方向リアルタイムによる「メディア授業（ライブ型）」も60分程度の授業を実施した後、学生に課題に取り組む形式としている。

<認証>

- 本人確認は入学オリエンテーション時、スクーリング受講時、学修相談時等の対面による認証の他、Webカメラによる認証等、複合的に本人確認を実施し、認証を行っている。

<サポート体制>

- 教師の他に、ライブ型メディア授業やその他の雑務をサポートするスタッフを有しており、そのスタッフをアドバイザーと呼んでいる。
アドバイザーは、現在4名を雇用している。このアドバイザーは、メンタルに関する指導や履修指導を主に行っている。
- 本学全学部を挙げて通信教育・ICT教育を行うために、学内に株式会社の子会社を設立しエンジニア部隊を雇用している。教育工学のプロがどのように教育にITを使うかを考えているスタッフもいるので、彼らの支援も仰ぎながら行っている。
- 技術支援は学内の情報メディアセンターのスタッフや、本学系列の上記子会社のスタッフが支援している。
- 授業を収録するスタッフも2～3名常駐しているが、彼らは情報メディアセンターの要員で、収録面で支援してくれている。
- 授業当日は、学生からの「画面が映らない」「音声が聞こえない」「そもそも授業を受ける環境が整っていない」などの質問を専門スタッフが4名程度の体制で電話対応を行っている。また、「メッセージ」機能を用いて問題が発生した場合に知らせてもらえるようにもしている。
- 初めて授業を受けるときには、環境を整える作業が学生側にも発生するので、マニュアル等の事前準備にもかなり気を配っている。

③ 評価・学習状況の把握について

- 学習の評価・状況の把握はWebベースで提出された課題をチェックして進行状況を確認し、8コマ・15コマ終了時に、単位修得に関する試験を実施している。学習支援システム上で学生がどの程度講義を視聴したかというログが残っているので、その情報を成績評価に反映させている科目もある。単位修得試験の回答を時間内に行うことと、ログによる学習姿勢、課題提出の内容を総合して評価を行っている。
- 単位修得試験は2種類あり、「レポート」か、60分の「webテスト」のいずれかで行う。また、授業終了時に毎回実施するものとしては「課題レポート」と「確認テスト」がある。
- 授業終了後に毎回提出させる1回分の「課題レポート」の文章量は科目によって違いがある。ただし、以前、あまりにバラツキが大きくなったため、数年前より課題レポートは800字～1200字程度（A4 1～2枚程度）に留めるよう要請するようになった。
単位修得試験としての「レポート」に関しては、課題レポートよりはボリュームがあっても良いことにしているが、ある一定水準となるように文章量を調整している。
- 授業終了時に毎回実施する「確認テスト」は、正解をチェックする選択式のものが多いが、2～300文字程度の文章などで答えるものもある。
確認テストもweb上で行う。
- 単位修得試験としての「webテスト」の試験時間は60分で、受験開始ボタン押した時点からスタートし、提出ボタンを押した時点で試験が終了する。また60分を過ぎた時点で、回答途中であっても自動的に答案が提出される仕組みになっている。
「webテスト」は年4回、各回3日間の中で受験することとしている。初日は午前10時から、3日目の最終は午後5時までであるが、その間であれば24時間自分の都合の良い時

間に試験が受けられる。「webテスト」は、一つの科目につき、最大年4回受験することができる。

④ 学生からの質問への対応状況について

- 学生からの質問は、「e1-Campus」にある「メッセージ」機能を用いてテキストベースのやり取りを行う場合と、直接電話で専門スタッフがその場で解決する場合とがある。
- 授業に関する質問は、必ず「メッセージ」機能を用いてやり取りするよう徹底指導しており、大学サイドはその記録を残すようにしている。

⑤ 教育実習について

- 教員養成課程の集大成として教育実習を受講させている。
- 教育実習は完全に対面授業となる。日本語学校に出向いての実習と、本学や会場を借りてのスクーリング形式での実習とがある。
- 教育実習については、1単位45時間、5日間コマ数25コマを実施している。最低年2回、春・秋に実施している。今年度は早めで5月と1月。3クラス20名を同時に別の学校・施設を利用して行う。期間中は全国から学生が泊まりでやってくる。授業見学から始まり、模擬実習に向けての教案作成、模擬実習の実施、教壇実習の実施、実習の振り返りという一連の流れを行っている。
- 本学や会場を借りてのスクーリング形式の場合、土日に授業を実施するが、本学では土日は留学生の授業がないので、日本語学校や他大学に依頼して、ビデオシステムで結んでその機関での授業を見学させてもらっている。そのあと授業見学のポイントを説明して、事前に作ってもらった教案の手直しをしながら、教育実習生を生徒役にして一回練習してみる。それを1週目で行う。1～2週間置いたあと、今度は教壇実習ということで、教案を手直しして、本学の留学生を生徒役にして授業をし、それを振り返る。学生一人あたり1時間実施できればよいのだが、人数が多いため学生の決めた單元について20分くらいの実施となる。この実習は初週が金土日に実施し、次が土日の実施となる。昨年度は2名の教員が春・秋1回ずつ30名で4クラス実施した。スクーリング会場は、本学の立地する夙川と東京のみとなっている。東京ではその年度の受講人数により、山の手沿線の便利な会場を借りて行っている。
- それ以外に、提携する特定の日本語学校に教育実習生の受け入れをお願いしており、東京・大阪・佐賀の学校で5名程度を年3回受け入れてもらっている。日本語を学びに来ている留学生の教室で直接研修を行うので、そのクラスごとに留学生の人数はまちまちである。細かい人数の違いはあるが、概ね15～20人程度のクラスで実習している。
- 日本語学校での教育実習は1週間連続の実施。平日も実習があるため働いている学生は大変である。その為、土日開催の本学の実習を希望する学生が多い。
- 今年度は新たな教師が着任したことで、さらに受講者数は増える見込みである。
- 今年度は名古屋の実習希望者が多いことから、日本語学校を1校新たに加え、規模を拡大している。
- 教師の数が増えると受け入れ人数を増やせるが、希望が増えると教師の数も増やすか、実習実施の回数を増やしていかなければならないので、大変である。

⑥ 現在の応募者・在籍者の傾向

- 受講者数は、定員165名中昨年度実績97名となる。定員は実習の受け入れキャパシティを基に算出している。
- 学生数については、平成30年度に教育実習を履修した学生数をカウントしているため、97名としている。
- その理由として、日本語教員養成課程を履修すると宣言しての入学を行っておらず、様々な課程を含めて27単位を修得すれば修了証を発行する形となっているため、教育実習の受講者数を実数としている。
- 年齢構成をみると、近年は20代が2割程度と少しずつ増えてきている。20代、30代、40代が学生の大半を占めており、高齢の方は比較的少ない。60代以降の学生が少ないのは、パソコンを用いる完全オンライン授業を実施していることとの相関があるのかもしれない。
- 何らかの職に就いている学生が7～8割を占めている。

⑦ 修了者の進路について

- 卒業後の進路については、通信教育であるため把握は難しい。

⑧ 担当教員（常勤・非常勤別）について

- 通学、通信それぞれを司るメジャー教員（主任教員）を別個に配置している。それぞれの主任の方針でカリキュラムを組んでいる。
- 通信制においては、非常勤の講師にも担当をお願いしている。教育実習については3名の専任教員が中心となって実習を行っているが、それ以外は非常勤の教師が指導を行っている科目もある。

⑨ 日本語教師【養成】における教育内容（3領域5区分16下位分順の50の必須の教育内容）への対応状況

- 文化庁が提示した16項目について、検討中の段階である。16項目については網羅しているが、その後提示された50の「必須の教育内容」については、あてはまっているかの検討作業をこれから行うところである。

⑩ その他

- 日本語教育の知識がある人であれば、最短で半年程度で単位を修得するが、中にはじっくり学びたいということで1年かける人もいる。スケジュール上では最短3か月で取得は可能ではあるが、あくまで可能性の話である。
- 学士を有している者は科目等履修生での受講が可能であるが、教育実習を履修するための条件が、入学して2年目からでないと受講できない設定としており、最短でも1年半程度はかかることになる。教育実習の受講条件としては2年目であること、また必須科目12科目13単位をすべて修得している必要がある。2年目の縛りがあるのは教育実習のみである。
- 理論上、最短で1年半で修了可能という話は、科目等履修生の話。正課生は4年、3年次編入だと4年卒業時に証明書が発行される。4年次編入もあるが、教育実習が2年目からという条件があるので、あえて卒業延長（いわゆる留年）して取得することもある。3年次編入の場合は、多くは短大を経て入学している。それ以外には、2年制の専門学校や他の大学を中途退学して入ってくるケースもある。
- 教育効果の観点から、知識や技能を身につけてから2年目以降に教育実習を受講しなさいという指導を行っている。
- 費用に関しては、正課生であれば2年間で6～70万円程度、科目等履修生であれば一科目単位での費用なので教育実習含め30万円程度になる。
- 学士を有していれば、420時間講習の費用の半分程度なので、受講者も魅力的であると捉えているようだ。

2-3 創価大学 通信教育部 文学部

(1) 入学からコース修了までの基本情報

入学日	4月
選考	書類選考による入学審査
入学要件	インターネット環境・メールアドレス登録必須
単位修得方法	<p><自宅で学ぶテキスト学習> レポート作成→提出→①教員によるレポート添削→レポート合格②試験会場で科目試験受験→科目試験合格※レポートおよび科目試験に合格して単位を修得</p> <p><講義で学ぶスクーリング学習> スクーリング受講申し込み→メディア授業受講（5コマ）→学習報告書作成（1コマ）→スクーリング会場で受講→最終日スクーリング試験に合格して単位を修得</p>
コース修了までのサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> ・質問等は郵送およびeラーニングシステムの中で受け付けている。 ・全国主要80都市で科目試験を実施、12都市で地方スクーリングを実施 ・夏期・秋期・地方スクーリング、メディア授業（オンデマンド）、メディア授業（リアルタイム）等多数のスクーリング機会を用意

(2) 通信教育部入学形態

- 文学部人間学科人間学コース：1年次入学，2年次転籍入学（必要単位を修得することにより，日本語教育機関の告示基準（法務省入国管理局策定）第1条第1項第13号イで求められた日本語教育に関する教育課程を修了することが可能）
- 教育学部教育学科：2019年度まで3年次編入を受け付け。以降新規募集は行わない。
※2018年の文学部開設により通信教育の日本語教師養成課程は通信教育部文学部で吸収。新規募集は通信教育部文学部のみとなり教育学部では行わない。
※2020年より通信教育部文学部で3年次編入の募集開始予定。

	文学部人間学科 (正科課程・1年次～)	教育学部教育学科 日本語教員養成コース (3年次～)	科目等履修生
在学期間	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次入学：標準修業年限4年間／在籍年限12年間 ・2年次転籍入学：標準修業年限3年間／在籍年限11年間 ・3年次編入入学・転籍入学：標準修業年限2年間／在籍年限10年間 ・4年次転籍入学：標準修業年限1年間／在籍年限9年間 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次編入入学，3・4年次再入学・転籍入学のみ受講可能：標準修業年限2年間／在籍年限10年間 	登録機関：1年間 継続可能期間：1年間 (1回に限り継続可能)
募集定員	750名 (1年次入学，2年次転籍入学)	現在新規募集なし	記載なし
入学時納入金	<p><1年次入学の場合> 初年次：116,000円 2年次以降：89,000円 4年分のスクーリング最低受講料180,000円～ 4年間合計約572,000円～ (概算)</p>	<p>初年次：116,000円 2年次以降：89,000円 2年分のスクーリング最低受講料120,000円～ 2年間合計約334,000円～ (概算)</p>	<p><正科課程入学資格取得コース> 登録料14,000円 教育費：10,000円 科目別履修費： 48,000円 合計72,000円</p> <p><自由選択・教職コース> 登録料14,000円 教育費：10,000円 科目別履修費：登録単位数×3,000円 ＋スクーリング受講料： 7,500～30,000円</p>
出願資格	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および卒業見込みの者 ・文部科学大臣の行う「大学入学資格検定」「高等学校卒業程度認定試 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・短大を卒業した者（学士入学）および卒業見込みの者 ・高等専門学校（5年制） 	<正科課程入学資格取得コース><自由選択コース>ともに満18歳以上の者であれば学

	文学部人間学科 (正科課程・1年次～)	教育学部教育学科 日本語教員養成コース (3年次～)	科目等履修生
	<p>験」に合格した者で満18歳以上の者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の「正科課程入学資格取得コース」で定められた単位を修得し、修了した者 ・本学の「人間学コース」「平和・環境コース」「健康・生きがいコース」で9科目18単位を修得し、修了した者 ・高等専門学校(5年制)3年修了の者および修了見込の者 ・文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者 ・専修学校高等課程の修業年限3年以上・総授業時間数2,590時間以上の課程で文部科学大臣が別に指定した学校を卒業した者(高等学校卒業と認められた者) ・通常の課程による12年の学校教育を修了した者 ・大学・短大の退学・除籍者で修得単位数が62単位未満の者 ・外国において学校教育法における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者 	<p>を卒業した者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次入学資格を有する者で、専修学校専門課程(文部科学大臣の定める基準を満たすもの*)を卒業した者 *就業年限が2年以上、課程の修了に必要な総授業時間数が1700時間以上の学校。(対象となるかは出身の専門学校に要問合わせ) ・大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した者 ・旧制高等学校を卒業した者、またはこれと同等以上の資格がある者 ・日本の高等学校等の専攻科の課程を修了した者のうち学校教育法第58条の2の規定により大学に編入することができる者、または修了見込の者 	<p>歴問わず(高校在学中の者は除く)</p>
卒業・修了要件	<ul style="list-style-type: none"> ・正科課程に4年以上在学 ・124単位修得(認定単位数含む) ・スクーリング単位30単位以上修得 ・学費(教育費)完納 	<ul style="list-style-type: none"> ・正科課程に2年以上在学 ・70単位修得(単位認定の単位数含む) ・専門科目からスクーリング単位14単位以上修得 ・学費(教育費)完納 	<p><正科課程入学資格取得コース> 大学科目16単位修得</p>
修了後の資格取得	<ul style="list-style-type: none"> ・学士(文学)の学位取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士(教育)の学位取得 	<p><正科課程入学資格取得コース>正科課程への入学資格が得られる <自由選択コース> 日本語科目の一部修得は可能だが、日本語教師の必要単位を全て取ることはできない。</p>
「日本語教員養成課程修了証明書」発行の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・必要単位を修得することにより、日本語教育機関の告示基準(法務省入国管理局策定)第1条第1項第13号イで求められた日本語教育に関する教育課程を修了したことを「成績証明書」に記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教員養成コース修了証授与 ・日本語教育機関の告示基準(法務省入国管理局策定)第1条第1項第13号ロで求められた日本語教育に関する教育課程を修了 ・4年次再入、転籍入学者は文部科学省「日本語教育推進施策について」(平成5年7月)の「日本語教員養成のための標準的な教育内容」における「大学の学部日本語教育副専攻」に該当 	—
教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・あり(必修) ・対象:初級水準の留学生(高等教育機関) 	<ul style="list-style-type: none"> ・あり(必修) ・対象:初級水準の留学生(高等教育機関) 	—

(3) ヒアリング調査結果

① 日本語教師養成課程の基本事項

<経緯>

- 文学部に通信教育の「日本語教師課程」を設けたのは2018年となる。それまでは通信教育の日本語教師課程は教育学部で実施していた。日本語教師課程はもともと、通学課程の文学部で提供していたが、日本語教師のニーズがあったため通信教育でも提供すべきと判断し、2000年度より課外の資格習得のコースとして開設し、その後、2003年度より教育学部に日本語教師養成課程を設置した。現在は通信教育の日本語教師課程は通信教育部文学部で吸収し、新規募集は同文学部のみとなっている。過度期のため、通信教育部教育学部にはこれまでの過年度生が在籍している。そのため、2019年度までは通信教育部教育学部の日本語教員課程3年次編入を募集要項に記載してあるが、それ以降の新規募集は行わない。

<入学>

- セメスター制ではないので4月入学のみである(受講期間は通年)。以前は10月入学も行っていたが、学事スケジュールなどの関係で現在は4月のみとなる。

<基本事項>

- 本学では、法務省入国管理局が定めた「日本語教育機関の告示基準(第1条第1項第13号イ)」を満たした新基準カリキュラムを設置しており、必要単位(45単位)を修得することにより、日本語教師を目指すことを可能としている。
- 入学者定員は通信教育部文学部全体として750名。通信制は4年制学部モデル、主専攻副専攻の別はないが主専攻相当のものである。
- 本学の通信教育は「テキスト科目」「スクーリング科目」「自由選択科目」で構成される。
- 科目等履修生は日本語教師養成課程の科目を一部修得はできるが、必要単位をすべて修得することはできない。「教育実習」科目を受講するのに様々な要件が必要であり、またカリキュラムも45単位分として組んでいる。科目等履修生制度ではその受講は重く現時点では対応できない。「教育実習」についても科目等履修生制度で対応できないか学内で検討しているところである。

② 通信養成課程について

<通信教育の実施方法>

- 「テキスト科目」と「スクーリング科目」の分け方は内容で決めている。知識を覚えれば何とかなるものはテキスト学習でそれなりの効果があげられる。実際に目で見てやり取りしながら、相互の意思疎通あるいはやって見せて、その後質疑応答を繰り返して、という方法でないと成果を上げにくいもの、背景知識がないと読んでも理解できないような科目は、対面型のスクーリング科目としている。
- 日本語教育の場合、ほかの学問分野に比べて対面授業でないとわからない部分が多い。技能教育という側面が大きいからである。
- 「テキスト科目」は印刷教材を用いた通信制授業で、学習指導書などをつけた教科書を配布する。1単位につき1通のレポートを提出し、最後に単位認定試験を受ける。
- 「スクーリング科目」は本学の特徴といえる。例えばスクーリング単位2単位の「異文化コミュニケーション」でいえば、1単位を「メディア授業」、1単位を「対面授業」で行う。メディア授業とは自宅でオンデマンド映像(非同時双方向)を受講してもらうものであるが、先にメディア授業6コマ分を学習してもらい、その後、対面授業開始1コマ目でメディア授業の復習や振り返りについてディスカッションを交えて実施する。15コマまで対面授業が続き、最後に試験を行う。基礎的なところを自分で勉強してきてもらい、教員がその先を指導する方法である。言ってみれば反転授業というか(反転授業はもう少し細かくやるかと思うが)、オンデマンド型の映像を何度も視聴して理解を深めた上で、スクーリングにて教員からより深い内容を受講する。オンデマンド教材の視聴後は学生がその学習内容を課題にそって報告書(レポート)を作成して対面の授業に持参し、提出する。質問があれば随時教員に質問・回答をもらうようになっている。メディア授業のみで単位の修得が可能な科目も開講しており、メディア授業最終試験を本学で提供する「通教学生ポータルサイト」で受験してもらう。詳細はシラバスに記載しており、1~15回まで学習範囲を記載し、対面授業までに勉強し

てきてほしい範囲や課題も明記している。通信制の大学の中ではしっかりしたシラバスを提供できていると考えている。

試験はスクーリングの最後に実施している。

スクーリングは、夏期スクーリングと秋期スクーリング、地方スクーリングとがある。

スクーリング会場は基本的に本学で実施している。地方スクーリングは全部の科目に対応しているわけではなく、履修者が多い科目に限定されての実施となる。通信教育部文学部の場合はまだ1年、2年の学生だけであり、学生数が少ないため、地方スクーリングの実施実績はない。

- 「教育実習」はメディア授業ではできないので対面授業のみである。

<「メディア授業」について>

- メディア授業は初期段階ではコスト的にも人的にも負荷がかかるが、教員は非常に献身的で一生懸命対応してくれている。

メディア授業のコンテンツを制作するのは事務側も大変だが教員に大きな負荷がかかる。撮影してしまえば回り始めるとはいえ、撮影にかなり御苦労いただいている。

他大学が驚くのは、対面授業の前にメディア授業を見てくることを前提としていることである。

メディア授業の後に、さらに対面授業7-8コマ分実施するというので、「よく先生方が了承してくれましたね」と多くの大学関係者に感心される。

- メディア授業で使用するオンデマンド型コンテンツは当初90分ものを1セットとして制作していたが、視聴する学生の学習効果、集中力を鑑み、現在は15分×4回分を1セットとして、合間に小テストなどを入れて、受ける側・作る側の負荷を抑えつつ、かつ効果的な方法に切り替えてきている。
- 現在、ICT化の流れに沿って、メディア授業ですべての単位を修得できる科目を増やしていこうと検討中ではあるが、文学部は開設したばかりであるため、新1年生が卒業する完成年度を迎えるまでは大きな変更が難しい。その後、徐々に増やしていきたい。

<評価・学習状況の把握について>

- 試験は年7回実施している。5月～1月に試験が実施される。

- 「テキスト科目」の全科目は試験会場での受験となる。

その試験に向けて、学生はまず期日までにレポートを提出しなければならない。レポート提出が「テキスト科目」を受講したことと同義となる。

- 「スクーリング科目」の形態の一つとして「メディア授業（オンデマンド）」を開設しており、インターネット上ですべての授業を受講し、単位を修得することができる。メディア授業（オンデマンド）の最後に最終試験を自宅で受験できるようにしている。

本学では、「顔認証・顔確認」システムを導入しており、本人の顔がないとログインできないようになっている。また、顔認証システムを用いて、試験中にランダムでカメラ撮影を実施、撮影したものと登録している写真画像とを照合している。照合率が低いものは職員がチェックをし、本人が受けているかどうか確認して、結果を公にしている。

自宅でweb受験が出来るとはいえ、50分と制限があるため学生も変なことはできない。オンデマンドの顔認証システムは何千万円単位の高額なものであったが、安価になってきたため2019年度から導入した。

顔認証システムでの問題は今のところ発生していない。

<質問への対応について>

- 質問等は、現在、基本的には「通教学生ポータルサイト」を経由して受け付けている。

本学は印刷がベースであった昭和50年代から通信制を実施しているため郵送でも質問を受け付けている。これまで在籍していた学生はパソコンが不得手の人もいるため、もう何年間かは郵送でも受け付ける予定としている。

現在は過渡期であり、郵送・web両方で質問を受け付けている状態にある。

③ 教育実習について

- 教育実習に関わる科目は2つあり、「日本語教授法演習」では初級、「日本語教育実習」では中級について教育実習を行っている。

いずれも、対面の授業は2日間で10コマ、1日5コマずつとなる。

初日の1コマ目の授業で動画を通して初級文献の導入や中級文献の精読の進め、指導案について講義をする。

2コマ目から夕方6時まで3~4名のグループで教案をつくり指導案を書いて、2日目の朝から留学生を相手に教壇実習を実施する。

9コマ目までは授業、9コマ目と10コマ目の間に修了試験を実施、10コマ目はレポート対応が中心となる。

対面の授業終了後に、レポートとして指導案を作成し提出することで単位を修得することとなる。

- 日本語教育実習は年3回実施している。
- 別科の留学生を対象として日本語教育実習を実施しているが、受講者のうち、留学生に日本語を教える立場になる学生は限られている。それよりもボランティアとして日本語教育をおこなう者や、年少者に教えるような日本語教育を実施する教師の養成を行うべきなのではないかというジレンマを感じる。

日本語教授演習は教育学部の時代から15～20年行っており、正規の課程の開設前の助走期間もいれると20年以上となるが、現状の実施方法でよいかと思いつつ実施している。授業アンケートを取っており、受講者の目的（ボランティア等）と異なる内容という声もあるが、ニーズが様々なので絞り込むこともできない。

現在も学内でワーキンググループを設置し、この多様な授業者の目的に合わせた教育実習が実施できないか検討しているところである。

④ 現在の応募者・在籍者の傾向

- 過去5年の入学者数をみると、2015年～2016年は通信教育部教育学部入学で155名前後、通信教育部文学部は初年度のインパクトがあり1年次入学者は150～200名となっている。この内、海外在住者は57名となる。
- また、編入学者も100名前後いる。通信制の場合、もともと編入学者が多いという傾向がある。
- 過去5年の入学時年齢別構成をみると50、60代（50%以上）が圧倒的に多く、第2の人生を考えてということが見受けられる。30代以下の層がそれ以上の年齢層より少ないのは、おそらく日本語教師という職業が一生食べていける職業なのかどうかという部分が大きい。通学課程においてもその人数は多くない。逆に言うと通信制は、現在働いていて、地域に貢献したいとか、次の職業として考える人が多い印象である。
- 男女比率は女性76%、男性23%で女性が圧倒的に多い。

⑤ 日本語教師養成課程・講座修了者の進路について

- 修了者数は70名から80名くらいである。
- 2017年と18年の修了者の主な進路としては、海外の教室に日本語教師として赴任している方、地域でボランティアをやっている方、日本に働きに来ている外国人の子どもを小学校などで面倒見ているような方等もいる。もともと日本語学校に職員として勤めていて、スキルアップのために入ってきた方もおられる。修了者の主な進路では一般企業が40名程度いるが、その方々はもともと有職者であることがほとんどである。入学時の背景や修了後の行き先は様々であり幅が広い。
- 2018年でいえば88名の修了者のうち、15～20名が何らかの形で日本語関係の進路に進んでいるが、卒業した時に日本語教員にならなくても、子育てが一段落して余裕ができてから等、期間を空けてから始めたいという人も多いということを十分に認識する必要がある。
- 一般の教職課程でもそうだが、通信教育部で修了してから10年後に教員採用試験に受かる人もいる。通学課程のように卒業したらそこからスタートというよりも、いろいろな意味でスパンが長い。卒業についても4年で卒業する人は少なく、平均で6年程度となっている。

⑥ 担当教員（常勤・非常勤別）について

- 通学生の授業を行いながら通信生も指導する兼任であり、関係教員は全員兼任となっている。

⑦ 日本語教師【養成】における教育内容（3領域5区分16下位分順の50の必須の教育内容）への対応状況

- 履修の手引きでは、「3領域5区分16下位区分順の必須の教育内容」の5区分まで記載している。それ以下は細くなり学生にはわかりにくいため記載していない。本学のカリキュラムはもともとかなり欲張りに組んである。以前文化庁で示された指針の段階から、余裕をもってカリキュラムを組んでいるため、新たに設置しなければいけないというものはなかった。
- 3領域5区分16下位分順の必須の教育内容を○付けしていったが、あれもこれも○が付き、

全てに対応できていることがわかった。

- もともと教育学部で養成課程を提供していた時代から、72単位～76単位相当の科目を提供してきた。かなり整理しても60単位以上は現在でもある。
文化庁のもともとの指針だと文学系（日本語教育系）でなければ主専攻とできなかったため、教育学部での養成課程を「副専攻」扱いとしていたが、日本語学校等からは、これだけやっていて副専攻なのですかと言われたくらい充実したカリキュラムを用意していた。
それが現在の文学部に引き継がれている。
現在は文学部であるため、世界の文学や文化論などの科目も含めて「主専攻」扱いとしていく。
- 科目一覧を見ていただければわかるが、他大学と比較してスクーリング科目が多いことが理解できると思う。
半分近くがスクーリングになる。ここまでスクーリングで単位を修得する通信教育の日本語教師課程はないと思う。意欲的に勉強しようとする人には本学もできるだけ応えたいと考えている。
- これから文学部の通信学生が増えると地方スクーリングが増加するかもしれない。
将来的にはリアルタイム型のICT授業ができないか検討を始めているところではあるが、もう少し先になる。

⑧ 日本語教師拡大と通信制養成課程への期待について

- 日本語教師の拡大を通信制養成課程に期待する声があるようだが、日本語教師としての質を担保しつつ、量的拡大を通信制で実現するという事は容易なことではない。
- まず、通信制を受講する方々が通学制をはるかに超えて多様であることに留意する必要がある。
通信制の受講者は若い人と退職者（または退職に近い人）と山が2つに分かれる。後者には80歳代の方までおられる。
若い方々は集中的に受講したいとする方が多いが、年齢の高い方は社会貢献・地域貢献を目指し、どちらかというのんびり受講したいとする方が多いなど、ばらつきがある。
通信制在学者には、非常にレベルの高い人もおられる。
かつて大学教授だったが退職後の社会貢献として受講している方や、都立高校の副校長で外国人生徒が増えてきたため受講しているといった方など、打てば響くような方もおられる。
かたや高校を卒業してからその後全く勉強をしていない、通学部では考えられないような学力水準の方もおられる。
どちらかというところ老化防止のために受講している方もおられる。
このように入学者の多様性を前提としなければならない。
通学制の学部や大学院と決定的に異なる点である。
ただし、通信制には通学制にはない以下のような効果もある。
一般的に、通信制の学生は目的意識、コスト意識が高く、学習に対する態度も真剣である。
また、アクティブラーニングを行うと、通信制の学生は、多様な経験を持っている方がおられるため、自身の体験を話してくれることもあり、通学制よりも盛り上がり、中身の濃い授業ができることもある。
- 質という点で考えれば対面授業が多いに越したことはない。
元来、日本語教員養成は職人を養成するものなので、テキストを読むだけでは指導するために必要な技能や態度を身につけさせることはできない。
しかし、通信制の学生は、社会人や遠方に居住している方も多く、経済的・時間的な負担を考え、テキスト学修とスクーリングの学修バランスが必要となる。
また、教員の負担として、本学の場合、通学部と通信教育部、さらには大学院の授業を兼務して受け持っているため、目一杯頑張っている状況である。これらを解決するためには非常勤の先生を増やして担当を分担できれば負荷軽減が出来るかもしれない。
- 通信教育部では受講者が複数年にわたって同一の科目を受講することも少なくないため、毎年、新しい課題を作成しなければならない。毎年変えるとなると、それに対応して模範回答も毎年作成しなければならないなどひっきりなしに仕事がある状況である。
- 通信制だからだからといって安直に日本語教員の量的拡大を目指すべきではなく、質の維持を図りながら漸進的に拡大していくべきものと考えている。

⑨ 日本語教師養成課程の役割に関する特段の留意事項について

- 通信制、通学制を問わず、日本語教員養成は小中高の教員養成とは違って進路が多様という特徴がある。
- 通学制では、指導する学生の中には日本語教員になっている人もいれば、国語教員になったり、公務員で外国人住民の施策に関わったり、一般企業に就職した学生もいる。
企業の中でも外国人社員が増えているので、日本語教育の知識が外国人社員と協働するのに

役に立つなどいろいろな側面がある。

そうした実態も含めて、日本語教員というタイトルはついていても、実質的には「多文化共生の人材」を養成しているという観点で評価していただきたい。

- 何人卒業生がいて何人が日本語教員になっているのかと問われ、卒後直後の実態を伝えると成果が出ていないのではないかという風潮が従来はあった。

そのような捉え方をされると、本来日本語教員養成課程が有している社会的使命が果たされないと思う。日本語教員養成課程で学び、主たる職種としては別の形であっても、その中で日本語教育に関わる場面は少なくない。

日本語教員の社会的・職業的地位が高くないこともあいまって、1割あるいは5%しか日本語教員に就いていないと、あそこの学校はだめだという評価にならないよう、ぜひにお願いしたい。

日本語教員養成課程は「多様な人材を養成」しているという観点で改めて評価をしていただきたい。